

『留学交流』

2016年 1月号

特集

グローバル人材育成の
これから



JASSO

独立行政法人

日本学生支援機構

Japan Student Services Organization

特集 グローバル人材育成のこれから

【論考】 1

「人間力を育む千葉ESDの地域展開」におけるグローバル人材育成
Development of Global Leaders Starting at Local Level in Chiba-ESD

千葉大学教育学部教授 伊藤 葉子

千葉大学教育学部准教授 辻 耕治

ITO Yoko

(Professor, Faculty of Education, Chiba University)

TSUJI Koji

(Associate Professor, Faculty of Education, Chiba University)

【論考】 10

「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」
-国連大学による能力開発へのアプローチ-
Global Leadership Training Programme in Africa:
UNU Approach for Capacity Development

国連大学サステナビリティ高等研究所プログラム・アソシエイト 今井 夏子

Dr. IMAI Natsuko

(Programme Associate, United Nations University Institute of Advanced Study for Sustainability)

【事例紹介】 17

言語と文化を超えて一つに -第六回西江(そがん)大学 - 上智大学 韓・日定期戦SOFEX-
Towards One, Overcoming Language and Culture:

The 6th Annual Sogang-Sophia Festival of Exchange (SOFEX)

西江大学国際チーム キム・ヒョンス

KIM Hyunsu

(International Student Recruitment & Services, Office of International Affairs, Sogang University)

【事例紹介】 23

芝浦工業大学・モントクレア州立大学

-「英語を母国語としない教員が英語で講義をするための講座
~Teaching in English (TIE)プログラム」実施に関する報告-

Montclair State University “Teaching in English(TIE) program” in Shibaura Institute of Technology: TIE for Non-native Instructors of English

芝浦工業大学国際部SGU推進課

(SGU Initiatives Section, Division of Global Initiatives, Shibaura Institute of Technology)

【事例紹介】 31

米国大学における留学生獲得・選考・エンrollmentマネジメント（EM）の先進事例研修
成果報告 -ニューヨーク州3大学及び外国資格評価機関を視察して-

Report on “Study on International Student Recruitment, Admissions, and Enrollment
Management in US” : Visiting Three Universities and Foreign Credential Evaluation
Service Provider in New York State

東洋大学国際部国際推進課課長補佐 猪股 美佳

お茶の水女子大学国際課係長 具島 由実

横浜国立大学学務・国際部教務課 村上 健一郎

大学評価・学位授与機構国際課 山崎 秀人

INOMATA Mika

(Assistant Manager, International Affairs Section, International Affairs Office,
Toyo University)

GUSHIMA Yumi

(Assistant Manager, International Affairs Division, Ochanomizu University)

MURAKAMI Kenichiro

(Educational Affairs Division, Yokohama National University)

YAMAZAKI Hideto

(International Affairs Division, National Institution for Academic Degrees and
University Evaluation, NIAD-UE)

【海外留学レポート】 51

お金以上の価値ある経験

-1年間のイギリス留学を通して-

Priceless Experience: Studying Abroad in the UK

立教大学 文学部文学科 須貝 早絵

SUGAI Sae

(Undergraduate Student, Department of Letters, College of Arts, Rikkyo University)

「人間力を育む千葉ESDの地域展開」における

グローバル人材育成

Development of Global Leaders Starting at Local

Level in Chiba-ESD

千葉大学教育学部教授 伊藤 葉子

千葉大学教育学部准教授 辻 耕治

ITO Yoko

(Professor, Faculty of Education, Chiba University)

TSUJI Koji

(Associate Professor, Faculty of Education, Chiba University)

キーワード：グローバル人材育成、留学政策、ESD、コンソーシアム、千葉

1 千葉大学教育学研究科・教育学部におけるグローバル人材育成をめぐる動向

本論では、千葉大学教育学研究科・教育学部で「人間力を育む千葉ESDの地域展開」におけるグローバル人材育成をどのように進めているのかを紹介し、グローバル人材育成についての発展的議論のための一資料を提示することとする。

「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development=以下 ESD）」は、「将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たすこと」と定義されている¹。この「人間力を育む千葉ESDの地域展開」事業は、文部科学省の「平成27年度ユネスコ活動費補助金・グローバル人材の育成に向けたESDの推進事業」として採択されたものである。この事業を展開するにあたり、千葉大学教育学研究科・教育学部でのグローバル人材育成についてのこれまでの動向を示したい。

まず、グローバルキャンパスとして発展を目指している千葉大学では、教育学研究科・教育学部を中心にASEANの連携大学と協働で、千葉大学の大学院生および大学生が行っている科学技術研究を彼ら自身がASEANの高校生へプレゼンテーションを行う事業（大学の世界展開力強化事業；ツイン型学生派遣プログラム（TWINCLE）²）を2012年より実施している。このプログラムでは、千葉大学教育学

¹ 国連「環境と開発に関する世界委員会（ブルントラント委員会）」報告書『我ら共通の未来（Our Common Future）』（1987年）

² <http://www.twinkle.jp/>

研究科所属の大学院生・教育学部生と、理学、工学、園芸学研究科・学部などの他研究科・学部の大学院生・学部生の2者が協働し、千葉大学が世界に誇る先端研究を高等学校において展開可能な授業へと開発していく。そして、この授業および教材を英語化し、本学 ASEAN 拠点大学コンソーシアムと連携する現地高等学校において本学の大学院生・学生が授業を実施することにより、ASEAN の日本ファンを育成すること、及び、大学院生・学生がグローバル人材としての能力を獲得することを目的としている。

また、ESDに関する研究推進として、「感性」という新たな知性をはぐくむ教育、つまり「感性に働きかける ESD 教育」に取り組んできた（神野ほか 2013）。これは、2011年の東日本大震災を機に、教育関係者のなかで、自らの五感を頼りに情報収集し、判断し、自らの行動を選択する根源的な「生きる力」の大切さを再認識したこととつながっている。特に、この研究においては、美術・音楽科の「感性」教育に関する知見を、家庭科の生活全般を見渡す視点に重ねあわせて実践的に ESD を展開したことが特徴だと言える³。この研究のグローバルな展開としては、2014年11月に ESD 世界会議国際ステアリング委員会のチャールズ・ホプキンス教授を招いてシンポジウムを企画し、グローバルな研修・交流も実施した。加えて、2014年11月には ESD に関するユネスコ世界会議の一環として、岡山市において開催された国際教師教育ネットワーク（International Network of Teacher Education Institutions）で、日本の取組みとして紹介し、世界各国から集まった教育関係者に高く評価された。なお、小学校での取り組みは Ito and Nakayama（2014）により論文として集約され、報告されている。

2 「人間力を育む千葉 ESD の地域展開」事業の概要

大学でグローバル人材育成をすすめることは、喫緊の教育課題だと言えるが、前述したとおり、千葉大学教育学研究科・教育学部では、すでにグローバル人材育成に関する取り組みが進められており、これから述べる「人間力を育む千葉 ESD の地域展開」事業はこのような背景を基盤として企画されたものである。本事業に取り組むにあたり、以下の視点から構想した。

- ①ユネスコスクール、ユネスコ協会、教育委員会、社会教育施設、企業などと連携して、千葉大学（教育学部）が中心軸となり、「千葉 ESD コンソーシアム」を形成する
- ②コンソーシアムにおいて、「教育のエンパワーメント」「コミュニティの再生・発展」をはかるとともに「未来のグローバル人材育成」を進めていく
- ③人間力として、「グローバルマインド」「サイエンスマインド」「環境マインド」に焦点化し、その醸成につとめる

①に関しては、千葉大学教育学部は、千葉県や、千葉市をはじめとする他の市の教育委員会と共

³ 科学研究費助成事業 基盤研究 (C) 「芸術教育による感性に働きかける ESD の構築～代替案の思考能力の育成～ 研究代表者 神野真吾 課題番号 24531103

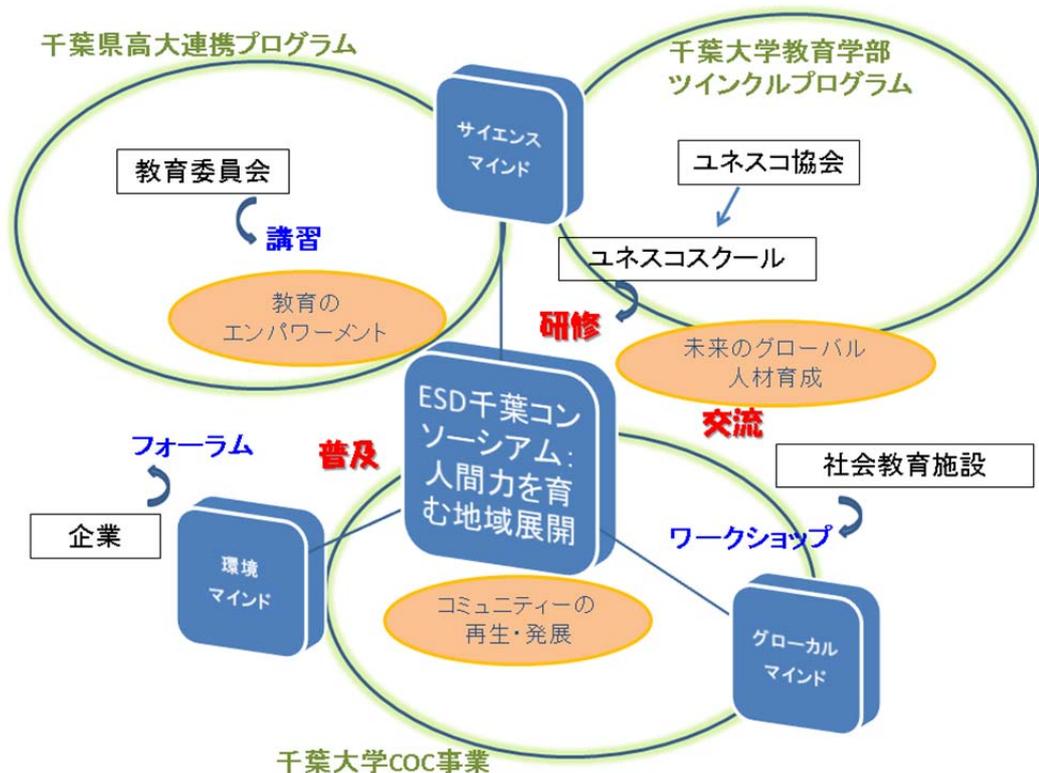
働関係にあり、各種講習会や高大連携校との交流などを通して、教員研修を進展できる土壌を耕してきた。また、千葉県は県単位のユネスコスクールの強いネットワークが千葉県ユネスコスクール連絡協議会および各市ユネスコ協会により築かれているとともに、2014年のユネスコスクール世界大会高校生フォーラムに県内の4高校が参加するなどの実績が、コンソーシアム形成の基盤となった。社会教育施設としては、千葉県の公民館との連携をはかるために、千葉県公民館連絡協議会にコンソーシアムの一員となってもらった。企業との連携については、千葉県内の4社、すなわち（株）千葉銀行、（株）諏訪商店、（株）協同工芸者およびビー・トランセホールディングス（株）、さらに2015年3月31日現在で千葉県内の企業996社が加盟する（一社）千葉県経営者協会をコンソーシアム構成員とした。

この①で構築したコンソーシアムを活用して、②を展開した。

③に関しては、グローバルな観点を見据えながら地域（ローカル）におけるESDを進めていくことにより、グローバルマインドを醸成していくことが重要であると思われる。

また、日本の文化を支えてきた科学技術に関する教科においても、ESDの観点に立った教育活動を展開し、サイエンスマインド・環境マインドを育成する必要がある。つまり、上述のような背景や課題を踏まえて、子供達へのESD活動の展開は、将来のグローバル社会で、真に持続性のある発展を目指すため、“感性の豊かなサイエンスマインドを有して環境を視野に入れながらグローバル”に子供達が成長していくことが重要であり、これらの人間力を有した児童・生徒達の成長が必要不可欠だと考える。

このような目的を達成するための本事業の活動の概念図を以下に示す。



3 2015年度の事業展開

2015年度は以下のような事業展開をおこなった。

1) ワークショップ

日時：平成27年6月14日（日）13：30～16：30

場所：千葉市生涯学習センター 地階エッグホール

参加者：ASEANの大学からの大学生、千葉大学生、高校生

概要：「感性を育むESD教育」の一環として、社会教育施設、青少年教育施設等との連携でワークショップを開催する。烏笛をつくり演奏するプロセスを通して、グローバル・ローカルなアクティブ・ラーニングを展開し、音楽による交流を楽しむ。



ワークショップ「烏笛」

2) 学校見学と授業観察

日時：平成27年6月16日（火）9：00～12：00

場所：千葉大学教育学部附属中学校、小学校、幼稚園

参加者：ASEANの大学からの大学生、千葉大学生

概要：日本の義務教育および幼児教育において、グローバルマインドの育成をしながら、ESDの基本要素の一つである環境への関心を醸成させるために、学校見学と授業観察を実施する。



附属幼稚園訪問

3) 千葉大学・千葉県高等学校ユネスコスクールESD研究会

日時：平成27年8月24日（月）9：00～16：30

場所：千葉大学総合校舎F10

参加者：千葉県ユネスコ協会連絡協議会各ユ協会員、高等学校教諭、幼小中学校教諭、教育委員会、教育関係者、社会教育関係団体、千葉大学生、高校生、一般市民

プログラム：

研修1 実践発表 「特別支援学校のユネスコスクール推進について」

発表者 千葉県立桜が丘特別支援学校教諭

研修2 シンポジウム 「グローバル人材の育成に向けたESDの推進」

コーディネータ 伊藤葉子（千葉大学教育学部教授）

シンポジスト 岩本渉（千葉大学エグゼクティブ・アドバイザー）

丸山英樹（国立教育政策研究所 国際研究・協力部 総括研究官）

生徒研修 1 講演 「世界は1つの生命から始まった」

講師 村上和雄（筑波大学名誉教授）

生徒研修 2 対談 「講演を聞いて、講師との対談」

生徒研修 3 討論会 「持続可能な社会を推進するために私たちは何をなすべきか」

ファシリテータ 福田訓久（メディア総合研究所）

参加者 ユネスコスクール加盟校 13校の生徒

4) ESDの推進のための教育研修

日時：平成27年10月4日（日）

場所：千葉大学教育学部 2111 教室

参加者：免許更新制講習受講者、教育委員会関係者、教員、社会教育関係団体、千葉大学生、高校生

概要：午前中は、海外からのESDの研究者（Dr. Glenn Strachan）を招き講演を実施。免許更新制講習受講者に加え、上記のようにオープンに参加者を募る。午後は、免許更新制講習として、受講者に研修を実施。

5) コンソーシアム構成団体・ESDコーディネータ連絡協議会

日時：平成27年10月12日（月・祝）13:00～14:00

場所：千葉大学教育学部大会議室

参加者：コンソーシアム構成団体、ESDコーディネータ

概要：本事業のコンソーシアム構成団体・ESDコーディネータの連携を深め、千葉ESDコンソーシアムのもとで、千葉県におけるESDの地域展開のための協議をおこなう。

6) フォーラム

日時：平成27年10月12日（月・祝）14:15～17:00

場所：千葉大学教育学部 2111 教室

参加者：コンソーシアム構成団体の企業・団体、ASEANの大学からの大学生、千葉大学生・教職員、高校生・教員、ユネスコ協会関係者、千葉県公民館連絡協議会関係者

概要：企業との連携をはかり、ESDの地域展開を進める。

7) 学校見学と授業観察

日時：平成27年10月14日（水）9:00～12:00

場所：千葉大学教育学部附属中学校、小学校、幼稚園

参加者：ASEANの大学からの大学生、千葉大学生

概要：日本の義務教育および幼児教育において、グローバルマインドの育成をしながら、ESDの

基本要素の一つである環境への関心を醸成させるために、まず、学校見学と授業観察を実施する。

8) 成果発表会

日 時：平成 28 年 3 月 19 日（土）

場 所：千葉大学けやき会館

参加者：千葉大学生、高校生、ASEAN の大学からの教員、

概要：千葉大学生と高校生が、グローバル・ローカルなネットワークのなかで、ESD について学んだことをポスター発表する。

4 実施事業例の報告

前章の「6）フォーラム」について具体的に報告する。

（1）概要

本フォーラムは、高橋浩之教育学部長の挨拶で始まり、第1部では、企業によるESDに関する取組みについて4社の講演が行われた。第2部では、講演を行った4社に千葉県経営者協会を加えた5社・団体がブースに分かれ、各社・団体のESDに関する取組みについて参加者と議論を深めた。最後に、小宮山伴与志教育学部副学部長の挨拶で閉会した。



ブースでの議論



講演会での質問

（2）第1部：千葉県の企業各社のESDに関する取組みについての講演（100分）

千葉県の企業関係者が、「金融」「農業」「工芸」「交通」といった多様な分野から、地域振興を指向したESDの視点で各社の取組みを講演した。具体的な演目・演者は下記のとおりであった。

- ①「千葉銀行のCSR活動に関する取り組み」（株）千葉銀行 広報CSR部 久保田麻友
- ②「ESDに関する食分野からのアプローチ」（株）諏訪商店 代表取締役 諏訪寿一
- ③「ESDに関する工芸分野からのアプローチ」（株）協同工芸社 代表取締役社長 箕輪晃
- ④「地域交通における旅客需要の創造～人口減少・高齢化社会における地域活性化としての交通事業の可能性」ピー・トランセホールディングス（株）代表取締役 吉田平

例えば食品販売・開発を手掛ける企業による講演②では、演者である代表取締役自らが農家に学び

ながらトウモロコシを栽培した点、自社で農場も運営している点、その農場でBLOF理論という生態系調和型農業理論に基づき無農薬で美味しい野菜を生産する試みを行っている点等が紹介された。

講演がASEANの大学からの大学生にも理解できるようにするため、通訳を配し、講演途中で逐次英訳を行った。演者の中には、自らも本フォーラムを国際コミュニケーション能力の向上に活用したいとの趣旨で、講演を英語で行った方もいた。その姿勢が呼び水となり、演者への質問を日本語と英語の両方で行う高校生も現れ、出席者一同を感嘆させた。質疑応答では、ASEANの大学からの大学生より農業分野への銀行融資の日本での状況について、高校生からフードロスの問題や外国人を工芸分野の会社で社員採用する利点について、高校の校長から交通機関のエネルギー消費に関する問題について等、活発な質問・意見が出た。質疑応答は尽きることのない勢いだったが、時間の都合上、引き続き第2部で一層積極的な議論をお願いして切り上げた。

(3) 第2部：千葉県企業・団体と参加者によるESDに関する取組みについての議論（35分）

上記4社に（一社）千葉県経営者協会（産学交流事業担当部長 奥寺邦衛）を加えた5社・団体が各々ブースを設け、参加者は自身の関心ある分野のブースに足を運びESDに関する議論を行った。いずれのブースでも第1部での講演内容をふまえた活発な議論が展開され、総じて企業関係者は事後アンケートで、ASEANの大学からの大学生と日本の高校生が貪欲に議論に参加する姿勢と質問のクオリティの高さが特に印象的だった旨を回答していた。例えば食品販売・開発を手掛ける企業のブースでは、フードロスを減少させるために社会全体でいかに取り組むべきか議論されるとともに、農業や遺伝子組換え作物の利用については、日本人からは否定的な意見が多かったが、ASEANの学生からは肯定的な意見も出て、各自がこれまで持ち合わせなかった観点を学ぶ機会となった。

(4) 閉会后

今回は単独で参加した複数の高校校長が、次回は自校の生徒も参加させたい、高校生にとって貴重な経験になると、本フォーラムを主催した筆者に伝えてきた。また、企業関係者への事後アンケートでは、第2部では大変有意義な議論ができ時間が足りなかったのも、次回はより長時間設定してほしい旨の積極的な要望が述べられていた。さらに、高校生とASEANの大学からの大学生が、閉会后も名残惜しそうに話し込む様子が見られ、若い世代の国際交流の観点からも有意義なフォーラムになったと考えている。

5 グローバル人材育成に関するまとめ

本事業ではESDを軸にして活動を展開しているが、そのプロセスで気がついたいくつかの事項を述べることで、本論のまとめとする。これは、グローバル人材育成を進める上でも大切な事項だと考え

ている。

まず、他の国の人々とコミュニケーションをはかる経験を通して、国際共通言語である英語を使って意思疎通をはかることが大切だと実感できるような場を設けることである。つまり、グローバル人材育成がイコール英語力を高めることにとどまるのではなく、さまざまな国の人たちとの相互交流や意見交換が楽しくて有益であると感じたことを英語力を高めることの動機付けに結びつけていきたい。たとえば、本事業のワークショップにおいて、ASEANの学生とともに鳥笛を作って演奏するアクティビティの際に、参加した高校生は必ずしも英語が堪能であったわけではないが、各グループでテーマを決めて演奏し披露する体験を通して、英語を学ぶ本当の意義を理解できたと感想に書いていた。なお、実際に、その後も英語による連絡をとりあうようになったということである。

もう一つは、多様性を理解すること・尊重することができるようにすることである。グローバルな見方ができるためには、国や地域による違いを理解し、尊重することが必要である。同時に、これらの見方が、自分の国や地域を別の角度から捉えさせ、その個別性を再認識し、大切にしていこうという気持ちを持たせることにつながる。たとえば、ASEANの学生とともに学校訪問として千葉大学教育学部附属幼稚園に一緒にいった千葉大学生は、自分で上履きにはきかえる子どもたちや、砂場で楽しそうに遊ぶ子どもたちをみて、ASEANの学生から質問攻めにあう体験を通して、日常的に行われているいろいろなことが、日本が大切にしてきた学校文化の一つであることを再認識した。自分の身の回りのことを加齢とともに自分でするような指導をする一方で、自分の遊びを自分で決めるような自主性を育み、遊びを大切にしていることから、砂場を安全で清潔に保つような努力をしていることを確認できたからである。

また、この事業では、さまざまな人々が出会う場を設けるように工夫した。例えばフォーラムには、企業関係者、千葉大生、高校生、ASEANの学生等に参加を募った。その成果として、企業関係者からは国内外の若い世代の意見・態度に刺激を受けた旨の感想が聞かれ、日本の大学生・高校生とASEANの学生間の交流も、企業各社が講演を通して提供したESDに係る活動がキーワードとなり、一層促進されたように見受けられた。

今、日本の国内でもグローバル化が進んでおり、グローバル人材育成は急務だと考える。グローバル・シティズンシップを育成するにあたっては、“Think globally, Act locally”が重要だと言われているが、グローバル人材を育成することは、認識を変えるだけではなく、その後の実際の一人一人の行動に結びつけるような指標をもつことが大切だと考える。本事業では、ESDを主軸として展開しているが、参加者が、持続可能性のために何が自分にできるのかを考え、実行していくことを目指して活動を進めている。

引用文献

神野真吾・伊藤葉子・中山節子・本多佐保美・山本純ノ介. (2013). 芸術教育による感性に働きかける ESD の構築.

Yoko Ito, Setsuko Nakayama. (2014). Education for Sustainable Development to Nurture Sensibility and creativity. *International Journal of Development Education and Global Learning*, 6(2), 5-25.

「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」

—国連大学による能力開発へのアプローチ—

Global Leadership Training Programme in Africa: UNU Approach for Capacity Development

国連大学サステナビリティ高等研究所プログラム・アソシエイト 今井 夏子

Dr. IMAI Natsuko

(Programme Associate,

United Nations University Institute of Advanced Study for Sustainability)

キーワード：アフリカ、グローバル・リーダーシップ、グローバル人材育成

はじめに

国際社会のグローバリゼーションは教育現場の国際化も加速させており、日本を留学先に選ぶ外国人学生数は2000年から増加し、2012年以降、日本は留学生受入数8位の順位を維持している¹。その一方で、OECDの報告によると、日本の大学生らが海外へ留学する割合は2005年から低下し続けているという。その要因として、日本国内の高等教育の質の高さが認められると同時に、近年の日本人学生が、リスクの伴う新たな経験を積むことに対し消極的になり、内向的に陥りつつある点が指摘されている²。国際社会でも懸念された、近年に見る日本人学生の海外留学数低下への取組みとして、文部科学省は2013年、留学支援事業「トビタテ！留学JAPAN」を開始し、啓発活動や奨学金の設置など積極的な活動を行っている³。国連大学サステナビリティ高等研究所（以下UNU-IAS）が実施する「アフリカにおけるグローバル人材育成事業」（以下GLTP）もまた、2013年より文部科学省からの支援を受け、日本人学生のアフリカへの留学を後押しする事業として開始された。

本稿では、UNU-IASによる、アフリカをフィールドとしたグローバル人材育成の取組みの一つであるGLTPを紹介し、本学がアフリカに焦点を当てる上で重視する政策的枠組みやGLTPのアプローチ、また事業三年目を迎えた現時点での成果を踏まえ、UNU-IASが考えるグローバル人材像についての考察を共有したい。

¹ OECD, Education at a glance 2014

² OECD, Education at a glance 2013

³ 文部科学省「トビタテ！留学JAPAN」

GLTP の概要

本事業は、将来国際機関や NGO 職員として、アフリカにおける諸課題の解決に貢献するため、世界を舞台に活躍できるグローバルな人材の育成を目的としている。実施にあたっては、日本のリーディング大学院及びアフリカ各国の大学や研究機関と連携し、日本人大学院生によるアフリカの現地での修士・博士研究のための調査活動の遂行や、派遣研究機関で実施されているプロジェクトへの参加を通じた実践的な研究訓練の機会を提供している。派遣先としては、国連大学がアフリカに有する 9 つのパートナー大学や研究機関（ケニアのナイロビ大学とケニヤッタ大学、ザンビアのザンビア大学、南アフリカのケープタウン大学、ナイジェリアのイバダン大学、ガーナの国連大学自然資源研究所、ガーナ大学、開発学大学、クワメエンクルマ科学技術大学）、もしくは、学生が所属する日本の大学がアフリカに有する協定校への派遣を希望することができる。派遣の対象は大学院生（修士・博士）とし、年間の派遣人数と期間については、修士課程在籍者 7~8 名を 2~3 カ月間、博士課程在籍者 2~3 名を 3~6 カ月間派遣することを目安としているが、学生の研究計画内容を最優先し、派遣期間の設定については柔軟に対応している。助成金の費目は、主として渡航準備費（航空券・ビザ取得・海外保険・予防接種等）及び現地滞在費（宿泊費・現地移動費・日当）のみを対象としており、現地での調査活動を支援するための助手の person 費や設備機材費等は対象外とし、通常の研究助成費とは区別している点も本事業の特徴の一つと言える。これについては、本事業の主目的は研究の助成ではなく、日本人大学院生がアフリカにおいてフィールド経験を積む機会を提供する点にあることを強調しておきたい。

事業開始から三年が経過し、初年度の 2013 年度は 6 名が 5 か国（ケニア・ザンビア・南アフリカ・ガーナ・セネガル）、2014 年度は 9 名が 5 か国（ケニア・ザンビア・コンゴ民主共和国・南アフリカ・ガーナ）へ派遣され、2015 年度はすでに 4 名が現地調査を 3 か国（ウガンダ・マラウィ・ガーナ）で終了し、今後はさらに 6 名が 4 か国（ケニア・ザンビア・南アフリカ・セネガル）の研究教育機関へ派遣される予定である。

なぜアフリカに焦点を当てるのか

本事業がアフリカへの派遣に焦点を当てる理由としては次の三点が挙げられる。第一に、2014 年に独立行政法人日本学生支援機構（以下 JASSO）が公表した 2012 年度の日本人学生留学状況調査結果によると、留学生総数 65,373 名のうち、アフリカに派遣された学生は 282 名と全体の 0.4% であり、中近東と並ぶ最も低い割合となっている⁴。留学先としてのアフリカが、日本人学生の間で選択肢として定着していない事実は、日本とアフリカ間の教育・学術交流におけるギャップを示すものであり、アフリカとの研究協力を重視する UNU-IAS として積極的に取り組むべき課題と認識した点が挙げられる。

⁴ 日本学生支援機構「平成 24 年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」

第二に、国連機関の政策立案に貢献することを目的に設立された国連大学の研究所として、これまでに UNU-IAS が、アフリカの研究教育機関との共同研究や人材育成事業を精力的に実施してきた実績が挙げられる。これらの事業を通し、UNU-IAS とアフリカの研究教育機関との間では、すでに十分な信頼関係と効果的な協力関係が機能していたため、GLTP を新たな人材育成事業として実施するためのネットワークとパートナーシップが十分に構築されていた。特に、UNU-IAS と上述の 9 つのパートナー大学は、アフリカの持続可能な開発のための専門的人材を育成する大学院プログラムを開発する事業として、2008 年より「アフリカの持続可能な開発のための教育」（以下 ESDA）を協働で実施しており、各大学の ESDA コーディネーターが GLTP の学生受入れや研究指導に貢献されている。

そして第三に、日本人を対象としたグローバル人材育成事業だけではなく、アフリカの人材育成や教育機関の能力向上も同様に、UNU-IAS が果たすべき重要な役割とみなしている点が挙げられる。そのため、UNU-IAS の大学院プログラムではアフリカからの留学生を積極的に受入れており、2011 年からはガーナの主要大学と、共同研究事業「アフリカ半乾燥地域における気候・生態系変動の予測・影響評価と統合的レジリエンス強化戦略の構築（以下 CECAR-Africa）」を実施してきた。

GLTP は、文部科学省が政策として掲げる日本人学生の海外留学推進に協調しながらも、CECAR-Africa、ESDA、大学院プログラムと協力し、UNU-IAS がアフリカを対象に実施する人材育成事業の包括的な戦略との一貫性と統合性を重視し実施されている点も明記しておきたい（図 1）。その結果、アフリカからの大学院プログラムへの留学生が母国で行う現地調査の時期と、日本人学生をその国へ派遣する時期を合わせることで、現地でのネットワーキングや生活へのサポートが提供されるだけでなく、調査活動の遂行を互いに後押しするような学術的な触発と交流が可能となったり、日本人学生が

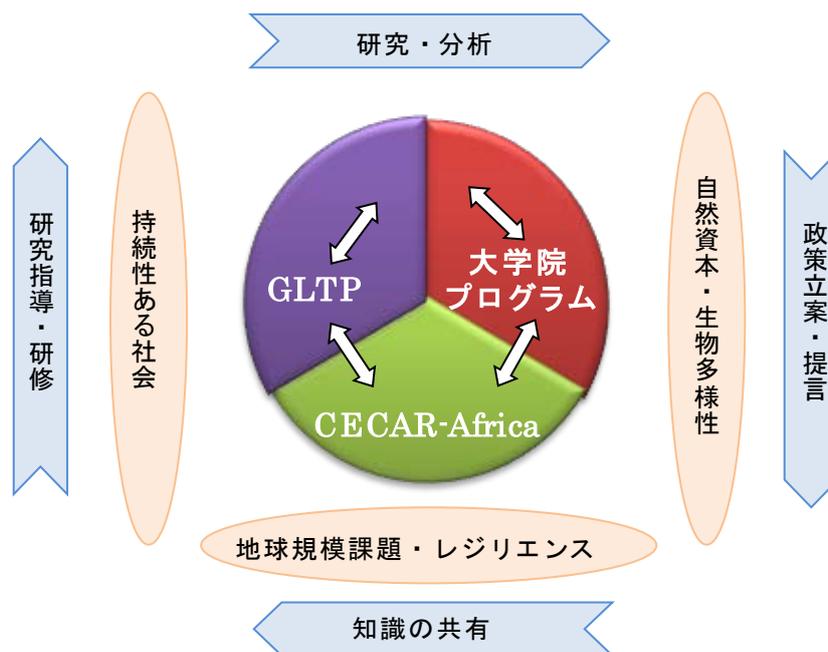


図 1 UNU-IAS のフォーカスエリアとアフリカにおける人材育成と能力開発事業の戦略性

CEGAR-Africa の共同研究プロジェクトに参加することで、学生自身が設定した研究課題への視野を現地で大きく広げたり、ESDA の現地コーディネーターがネットワーキングの拡大や細やかな研究指導を行うなど、多角的なアプローチとチャンネルを用いることで、より効果的な実施体制と成果が築かれている。

アフリカをフィールドとしたグローバル人材の育成活動を支える政策

UNU-IASは、日本人学生の育成だけではなく、GLTPを通じた現地の研究教育機関の能力向上も目的の一つとしているが、その背景には次の三つの政策が挙げられる。第一に、日本が過去約20年間に渡り進めてきたアフリカ開発会議(TICAD)のプロセスに、国連機関の立場から協調するため、学術交流・人材育成を通じたアフリカ側の「オーナーシップ」と「パートナーシップ」を更に強化し、「横浜宣言2013⁵」にもとづくTICADプロセスの実践に積極的に貢献する重要性が挙げられる。

第二に、2002年に開催された第57回国連総会で「持続可能な開発のための教育の10年(2005~2014年)」が決議されたことを受け、UNU-IASは2003年より、「持続可能な開発のための教育(ESD)」プロジェクトの取組みを開始し、今日まで主導的な役割を果たしてきた点が挙げられる。特に、2014年に開催された「持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議」ハイレベル円卓会議の場での、アフリカ諸国の代表者らによるESDの実践に関する積極的な発言を重視しており、GLTPをアフリカの研究教育機関と実施することで、ESDの概念と実践をアフリカに更に普及することも重要な貢献の一つとみなしている。また、多様なセクターが担い手となる「サステナビリティ(持続可能性)」の取組みとして、青年層が発表した「ユース・ステートメント」にも着目している。そこでは、教育機関と政府がユースや教育者による革新的な学びのアプローチを試みることへの支援と推進、効果的な学習法のインパクトの他地域や組織への拡大、ユースがコミュニティーの現実の状況への関わりから学びとることの促進、ユースがより持続可能な未来のビジョンを描くことへの支援が宣言されている⁶。ESD実現に向けて中核的な役割を果たしてきたUNU-IASであるからこそ、これら国際社会が掲げる共通指針を、GLTPの実施意義の一つとみなしている。

第三に、UNU-IASの戦略計画2014-2017では、本年9月に国連総会にて採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と「持続可能な開発目標(以下SDGs)」達成への貢献を全事業に促しており、GLTPはその戦略計画において、SDGsの目標4である「すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進する」に貢献する事業と意義づけられている点が挙げられる。そのため、GLTPを介しアフリカへ派遣される学生が、個々人の論文執筆のための研究調査という限られた視野と活動にとらわれることなく、SDGsという包括的なグローバルの取組みの中で個人の問題意

⁵ 外務省「横浜宣言2013 躍動のアフリカと手を携えて」

⁶ UNESCO, ESD Youth Conference Youth Statement 2014

識や研究活動を位置付ける機会の提供を目指している。

GLTPが重視する能力開発のためのアプローチ

上述の政策的枠組みに基づき、GLTPは事業として以下の三点のアプローチを重視している。第一に、本事業は開発全般の課題を抱えたアフリカの発展に貢献する人材育成を目指し、包括的で統合的なSDGs達成への貢献を共通の目標として掲げているため、アフリカを研究調査活動のフィールドとする点を条件とし、学生らが専攻する研究分野に制限を設けていない。その結果、サステナビリティという包括的・俯瞰的な観点から、これまでの学生らの研究分野は自然科学から人文社会科学と多岐に渡り、帰国した学生らが全員参加しての研究成果報告会で、学生らが異なる研究分野に関心を示し研鑽し合うことの意義は大きい。

第二に、本事業は研究助成が第一の目的ではなく、習慣や価値観が大きく異なるアフリカでの生活で多様な困難に直面し、そのような状況の中で、学生らが問題解決力といった実践の中でしか培われない能力を高める機会の提供を重視している。そのため、UNU-IAS内の事務局による学生へのロジスティック面での支援は最低限のサポートを原則としているが、学生自身が自らの目標を達成するための環境を可能な限り自分の力で構築することで、学生らは目標達成後に大きな自信を得ることができ、その成果は事業修了後に行う自己評価の際にも顕著に表れている。

第三に、本事業が最も重要視する点は、日本の大学から派遣された日本人学生が、現地滞在期間中、現地のアフリカの指導教官から研究指導を直接受けることにある。現地調査を行う上で籍を置くための受入れではなく、問題提起、調査の手法、分析過程、研究成果の現地での普及という一連の過程において、現地のアフリカの指導教員が責任を持ち、細やかな研究指導が提供される点は本事業の最も重要なアプローチと言える。そのため、学生らが日本で事前に準備した質問票や調査法が抜本的に修正されることは多々あり、これについては学生らも、アフリカの課題を解決するためにはアフリカの視点を学ぶことが不可欠であることを実感し、本事業が目指す、日本の学生が日本とアフリカの双方の視点を学び得る機会の提供が実現されているとも言える。

GLTPのこれまでの成果

これまでに参加した25名の学生らの内訳については、博士課程9名・修士課程16名、国立大学所属21名・私立大学所属4名、男性9名・女性16名となっている。派遣先国については、ケニア7名、ザンビア5名、ガーナ4名、南アフリカ4名、セネガル2名、コンゴ民主共和国1名、ウガンダ1名、マラウィ1名となっており、専門分野の内訳については、環境7名、政治6名、教育5名、開発4名、疫学2名、コミュニケーション・社会科学・獣医学・霊長類学・地質学については各1名となっている。修士課程在籍者の派遣期間は最短1カ月・最長3カ月で平均滞在期間2カ月となっており、博士

課程在籍者の派遣期間は最短で1カ月・最長6カ月で平均滞在期間3カ月という結果となっている。

帰国後に学生らには、UNU-IASのウェブサイト上に掲載するための英語による最終報告書の提出と、一般公開向けの研究成果報告会での英語でのプレゼンテーションが義務付けられている。これらの成果普及活動を通し、学生らも国際的なキャリアを展望する上での自己の課題を認識しつつ、大きな達成感と自信を培うことができている。また本事業では、現地での調査活動を終了した際、指導教員や調査協力者といった関係者らが参加するワークショップを帰国前に開催し、調査活動の成果を発表するといった学生らによる現地へのフィードバックの実施を徹底している。この点については、「論文執筆のために行う調査活動」という意識を超えて、「自分の研究成果は現地のコミュニティや派遣先の大学にどのように貢献することができるのか。」という主体性ある発想の機会を学生らに与えており、派遣先の大学において、自分の研究課題や成果が認められ、帰国後も学生らが自信をもって研究活動に取り組んでいる点は重要な成果と言えよう。

本事業の成果を評価する上で重要な指標は、事業に参加した学生らがGLTPへの参加修了後にどのような進路を歩んでいるのかという点であるが、これについては年に一度の追跡調査を実施している。2015年6月の時点では、2013年度と2014年度の修了生15名のうち、7名が日本の所属大学を卒業し、そのうち2名が国家公務員としての勤務を経験（外務省・環境省）、1名がNPO勤務、5名が民間企業（開発コンサルタント・IT・通信・建設・農業開発）へ就職した。民間企業に勤務している修了生においても、将来的には現在勤務している会社の中で、アフリカのインフラ環境の向上に貢献するための事業を立ち上げたいとの目標を掲げており、アフリカの諸課題の解決に、公共と民間の両セクターから貢献できる人材育成を期待している。

GLTPの成果から描かれるグローバル人材像と今後の展望

最後に、GLTPに参加した学生らによる自己評価や、日本とアフリカの指導教官によるアセスメントの結果から描かれてきたグローバル人材像を、今後の展望と合わせ共有したい。国際社会でおおいに活躍できる人材とは、新たな課題に取り組む上で、想定されるリスクや負担を懸念する以上に、経験



写真1 ケニアのマサイランドで現地調査を行う学生



写真2 ザンビアの小学校での授業に参加する学生



写真3 ガーナの村で聞き取り調査を行う学生

から得られる成長と成果への期待感を高く抱き、さらには、それら成果を得るための過程を整理し、その実施に要する行動力を自ら引き出せる能力を有すべきと言えよう。また、その過程を経る上で、想定が誤っていたと判断される場合には、その要因を見極めて状況を柔軟に変化させることができる適応力や問題解決力、既存の価値観や先入観に縛られることなく謙虚に学び続けることができる姿勢、そして、実体験に裏付けられた自信を培う機会を十分に経てきた実績が不可欠と言えよう。

今後の新たな展望として、現地の派遣先大学や指導教官からは共同研究の実施やアフリカからの留学生受け入れ等の要望も上がっている。日本からの一方的な学生の派遣ではなく、アフリカの研究教育機関の能力向上の機会をさらに提供するため、相互的な学術交流の事業へと発展することもビジョンの一つとして掲げたい。その具体的な方策については、2016年2月16-17日、UNU-IASにて、これまでの教訓や成果を共有するためのGLTPフィードバック会議を開催し、学生とアフリカの指導教員、また、日本の指導教員、学務・国際交流担当者が知見を交換し合う予定である。

2015年は、国際社会が今後15年間で目指すべきSDGsが設定された意義深き年である。GLTPは国連機関の一つであるUNU-IASが実施する人材育成事業として、個人の研究課題や問題意識をグローバルな政策や戦略の視点から位置づけ、捉えなおし、新たな取り組みや研究を創発する場を日本の大学院生に提供し続けていきたい。本プログラムへの参加を通じて、将来のグローバルリーダーとして、他の課題との関連性や複合性にまで関心を広げられる複眼的視野と、自分に課せられたローカルなレベルにおける取組みが、グローバルなレベルでどのように貢献し得るのかという点にまで考えを及ぼすことができる発想力、その発想を次の行動につなげる実践力、そしてその実践の結果を客観的かつ慎重に見直す内省力を磨いてくれることを期待している。

引用文献

OECD 2014, Education at a glance, Japan-Country Note,

<http://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note.pdf>

OECD 2013, Education at a glance, Japan-Country Note,

http://www.oecd.org/edu/Japan_EAG2013%20Country%20Note.pdf

UNESCO 2014, ESD Youth Conference Youth Statement,

http://www.esd-jpnatcom.jp/conference/result/pdf/Aichi-Nagoya_Declaration_youthstatement_ja.pdf

文部科学省「トビタテ！留学 JAPAN」

<http://www.tobitate.mext.go.jp/>

日本学生支援機構「平成24年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」

http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/short_term12.pdf

外務省「横浜宣言 2013 躍動のアフリカと手を携えて」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000209.html

言語と文化を超えて一つに

— 第六回 ^{そがん}西江大学 - 上智大学 韓・日定期戦SOFEX —

Towards One, Overcoming Language and Culture:

The 6th Annual Sogang-Sophia Festival of Exchange (SOFEX)

西江大学国際チーム キム・ヒョンス

KIM Hyunsu

(International Student Recruitment & Services, Office of International Affairs,
Sogang University)

キーワード：大学間交流、韓日、グローバル人材育成

1. 西江大学紹介¹

西江大学²は1960年の開校と共に、伝統的なイエズス会の教育理念と新たに立ち上げられた学士制度を基に短期間で名門私立大学に発展し、大韓民国の大学教育の道しるべとなってきた。また、大学教育以外にも、西江大学は大韓民国の首都、ソウルの中心部、新村に位置するという地理的な利点を基に延世大学、梨花女子大学、弘益大学と共に大学街を形成し、音楽・美術・演劇・映画等の芸術文化と流行を先導する役割を担っている。

西江大学は過去50年間の成果に留まることなく、絶え間ない挑戦と革新の姿勢を貫き、再び大学教育の新しいパラダイムを築いている。特に、西江大学は、2012年に国内で初めて知識融合学部を新設し、アート&テクノロジー学科において、人文学と工学・芸術が融合されたスマート時代を先導する創造的な人材を養成している。更に、西江大学は需要者中心の開かれた双方向教育を最高の教育価値に掲げ、学生たちが成績と人員・募集単位の制限に囚われず、自身の適性と進路を自由に探索し、追加選択ができるように多専攻制度を積極的に運営している。これによりニーズに合った就職支援と公共人材養成のための支援や、最高レベルの心理相談等、学生たちが最も必要とするサービスを積極的に支援し、学生たちの満足度を最大化している。

¹ <http://www.sogang.ac.kr/english/>

² 韓国では、日本の4年制大学を正式には「大学校」と称するが、本稿では「大学」と表記する。

未来社会を先導する人材育成に惜しみのない投資をし、世界的なトレンドを先導する西江大学は世界51カ国317大学と学問的・人的交流を活発に行っており、約80カ国4,000名余りの外国人留学生が、西江の教育理念の下で修学している。これからも西江は、大韓民国を越えて世界で競争する大学へと発展を続けようとしている。

2. 西江大学 - 上智大学韓・日定期戦 (SOFEX) 実施のきっかけ

西江大学と上智大学は韓日両国を代表するイエズス会大学として1983年に姉妹校の協定を締結し、相互交流を開始した。西江大学は学生たちのグローバルマインドを涵養する全人的人材養成の方法として、上智大学に定期的な体育・文化交流戦を提案し、西江大学開校50周年を迎えた2010年、協約を締結して、西江大学 - 上智大学韓・日定期戦（以下 SOFEX、Sogang-Sophia Festival of Exchange）を開始した。初年度にスポーツ種目での交流を始め、それ以降は文化・学術分野へと交流の範囲を広げてきている。SOFEX は単純な交流戦を超え、国際的な眼識とマインドを確立する機会を提供することにより、学生たちが自然とグローバル人材に成長することができるプログラムになるだろう。

3. SOFEX の意義と苦労

この SOFEX については、何よりも、両大学の学生が出会い、試合をし、懇親を深め直接交流する姿を見ることに、最も意義がある。また、SOFEX を準備するときに流した汗が、試合場で、舞台の上で光を放つとき、やり甲斐を感じられる。

毎年韓国と日本を行き交う行事の特性上、相手校で SOFEX が行われる時には、より多くの学生が参加することが難しいという難点はある。しかし、学生たちの関心が高まっていることもあり、オンライン中継を通し、多くの学生が参加できるように図っている。

4. SOFEX が参加学生に与える影響

学校を代表して大学間交流の舞台に立ち、国家を超えて意思の疎通をはかることは参加学生のグローバルマインドを涵養する大切な経験になる。SOFEX が今年で第六回目を迎え、学生達の間では行事の後も、SOFEX を通じて縁を結んだ学生達同士で SNS を通じて連絡をし合い、活発に交流を続けている。

また、参加大学の勝利と素晴らしい公演をするための善意の競争をする過程で、協同する方法と忍耐を学ぶことができる。他にも、文化・学術分野の討論を通じて日本人学生たちの価値観と世界観を学び、情緒的な交流を通じて様々な識見を持つことができる。

5. 第6回 SOFEX

2015年11月13日(金)から15日(日)まで、上智大学の四谷キャンパスで、第六回 SOFEX が開催された。SOFEX は本校と上智大学が毎年韓国と日本を行き来しながら行う交流の場である。今年は本校から上智大学に151名の学生と教職員が派遣された。



2015年11月13日(金)午後八時から、壮大な太鼓の音に合わせ両校の校旗が入場し SOFEX の始まりを告げる開幕式が行われた。この日、開幕式には本校のキム・ジョンテク理事長、ユ・ギプン総長、上智大学の高祖敏明理事長、早下隆士学長他が参加した。キム・ジョンテク理事長は「上智大学のキャンパスは二年前と変わりがないが、西江大学と上智大学の友情はより深くなった。」と述べ、SOFEX を通じて両校がより近くなったことを強調した。



開幕式の後には両校の伝統武術(テコンドー・空手)の模範演技と応援団の公演が行われた。二つのスポーツを観覧した日本の学生は「テコンドーと空手の両方から強さを感じた」と述べながらも、「ただ、その強さが空手の場合は静的であるとすれば、テコンドーの場合は動的で印象的だった。」と述べた。

応援団の公演の際、両国の応援文化の違いが感じ取れた。上智大学は伝統衣装を着た応援団長とチアリーダーと一緒に独特な雰囲気を出した。また、長さが5メートルにもなる応援旗を立てるのを見ることもできた。本校のトライパシー（応援団サークル）は、日本語の案内を準備し、日本の学生に親しみのある日本の曲を追加し、日本の学生の関心を喚起させた。



2015年11月14日(土)にはスポーツ、文化・学習分野の交流が行われた。今回の SOFEX ではバスケットボール、サッカー、綱引きなどの既存のスポーツ種目に新しい種目として卓球が追加された。バスケットボール代表チームは逆転と再逆転を繰り返したが、惜しくも 65 対 64 で惜敗し、続いて行われた綱引きでも惜しくも敗れた。雨天の影響で秦野キャンパスで行われたサッカーの試合は雨中激闘の結果 3 対 2 の大逆転劇を成し遂げた。卓球の試合では第 1 ゲームのシングルで第 1 セットを先取した後、第 4 セットでデュースに持ち込む接戦を見せたが、惜しくも敗れた。



また、様々な文化・学習分野の交流も行われた。午前には学習分野交流の英語討論と日本文化体験が行われた。英語ディベートは学校別予選と学校間決勝という形で進行された。学校間決勝の主題は「女性の自由は既に確立されている宗教と両立できるのか？」であり、優勝は本校のパク・ヒョンジュン（英米語文 06）とチョン・ジイン（政治外交 15）の手に帰した。そして茶道、書道、生け花などの様々な日本文化を体験するプログラムも用意された。

午後には多様な公演活動が行われた。伝統文化公演は、日本の伝統楽器の琴、三味線、尺八などを演奏する箏曲、そして韓国のボンサンタルチュム（鳳山仮面劇）³、サムルノリ⁴の公演が披露された。続いて行われた本校の音楽バンド「狂夜」、「キンジャックス」の公演では韓日の学生が入り混じり公演を楽しみ体育館を盛り上げた。また最後に行われた本校のダンスサークル「ショック」の公演は、一段と盛り上がった公演の雰囲気の高潮であった。

午後八時には SOFEX の幕を下ろす閉幕式が進行された。上智大学の早下隆士学長は各試合に勝利したチームにお祝いを伝え、「惜しくも敗れてしまったチームの努力も記憶しなければならない」と強調した。長い間準備してきた SOFEX が大団円の幕を下ろすという惜しい気持ちを後に、次の SOFEX を期し SOFEX の旗が上智大学から来年の主催校である西江大学に伝達された。

今年で開催 6 年目となる SOFEX は、キャッチフレーズの Long-lasting Friendship に相応しい両校学生間の交流の場が広がっている。特に今年は（株）ウリ銀行、（株）マリオ・アウトレット、（株）ザイクロの協賛を通じて、より成功裏に行事を終えることができた。来年更に一層発展した SOFEX2016 が期待される。

6. 日本人留学生の西江大学留学・SOFEX 体験談（Tasaki Amika さん）

私は、2012 年に西江大学に入学し、現在は 4 年生で卒業を目前にしています。私が西江大学に入学した時は日本人学生が多くなかったため、どのようにして韓国の大学に慣れていこうかと心配していました。

そこで、私は早く韓国の大学に馴染む為に学校内の部活に参加することに決めました。韓国では、大学生活は大きく 2 つに分かれています。学科内での活動と部活やサークルなどの活動です。その中で私は、学科以外の学生達と活動できる部活動を選び、部活動に一生懸命取り組みました。西江大学には、様々な活動を行っている部活やサークルがあり、西江大学に通っている学生なら誰もが参加できます。もちろん、外国人留学生も同じ条件で参加ができます。部活動を通じて、様々な学科を専攻している友達に出会うことができます。

それだけではなく、部活動を通じて様々な大会にも参加ができ、その他に校外活動にも参加するこ

³ http://japanese.visitkorea.or.kr/jpn/CU/CU_JA_2_1_3.jsp を参照。

⁴ 韓国の伝統芸能である「農楽」をアレンジした打楽器による舞台芸術。

とができます。私は、西江バスケットボール部という部活に所属し、大会にも参加しました。そして、ソウル特別市の代表として全国大会に参加しました。西江大学が毎年行っている日本の上智大学との交流戦”SOFEX”ではバスケット部代表のマネージャー兼、同時通訳で参加しました。このような経験は、私の大学生活の中で忘れられない思い出となりました。これから、西江大学に留学を考えている皆さんも西江大学での様々な活動を通し、沢山の経験をして韓国留学をより良い充実したものとなることを願っています。



芝浦工業大学・モントクレア州立大学

～「英語を母国語としない教員が英語で講義をするための講座～

Teaching in English (TIE)プログラム」実施に関する報告～

Montclair State University

“Teaching in English(TIE) program”

in Shibaura Institute of Technology:

TIE for Non-native Instructors of English

芝浦工業大学国際部 SGU 推進課

(SGU Initiatives Section, Division of Global Initiatives,
Shibaura Institute of Technology)

キーワード：グローバル人材育成、FD

はじめに

本学は平成 26 年に文部科学省補助事業「スーパーグローバル大学創成支援」に採択され、より一層のグローバル化を推進している。教員の協力を得ながら大学院のみならず学部においても英語によって開講する共通科目・専門科目の拡大に注力した結果、平成 26 年度の受け入れ留学生数は前年度比で 193%増となり大幅に増加している。更なる英語による授業科目開講の必要性が生じており、留学生のニーズを十分に満たす環境整備が急務である。このような背景の下、全ての教員を対象として、英語を母国語としない教員が英語で講義をするための講座を開講し、授業を英語で開講するためのノウハウを修得してもらうための機会を設けることとした。また、本プログラムを他大学にも開放し、参加者を募った。以下では、本学において初めての開催となる、アメリカ、ニュージャージー州のモントクレア州立大学：Montclair State University（以下、MSU）による Teaching in English プログラム（以下、TIE プログラム）開催について紹介する。

背景

本学は、ブラジル政府プロジェクトである「国境なき科学」でのブラジル人学生の受け入れを契機に、平成25年度後期より学部専門科目を英語で実施することを開始した。今後も順次科目数を増やしていく予定であり、ブラジル人学生をはじめとする留学生のみならず日本人学生の受講も促進し、近々英語のみで学位取得可能なコース設置を視野に入れている。それに伴い、外国人教員比率および、日本人教員の海外での学位取得等の比率も上昇させるべく、「スーパーグローバル大学創成支援」において以下の構想を表明している。この取り組みにより平成35年には、外国人教員等¹の比率を全専任教員の約60%まで引き上げる予定である。

<外国人教員に関する施策>

- (1) 外国人教員枠を設ける。各学部学科（全17学科）1人以上採用する。
- (2) 協定校より1年間を目安に教員を派遣して貰い、本学で英語による授業を担当する「併任制度」を構築する。（年間5～10人程度を受け入れる）

<日本人教員に関する施策>

- (1) 本学日本人教員を協定校や本学が推進している海外プログラム（MJIT²、MJHEP³等）に定期的に派遣するシステム（派遣時の代替措置、給料等の待遇）を構築し、1年以上現地で授業を実施する。（年間5～10人程度を派遣する）
- (2) 新規教員の採用につき、海外での学位取得者を優先的に採用する。

これらの施策を講じて、英語による授業の対応が可能な教員を拡大し、英語による授業開講科目の増加に繋げる予定である。本学の場合、英語による授業の開講は学部では平成25年度に4科目からスタートし、平成26年度には30科目、大学院では平成25年度に71科目であったのが平成26年度には74科目に増加した。しかしながら平成26年時点で全科目数の2.7%（学部0.9%、大学院16.9%）に留まっている。平成35年度には全授業科目数の約40%以上を英語による授業科目にすることを目標としている。

本学の大学院においては、2005年度よりハイブリッド・ツィニング・プログラム(HBT)という名称で英語による聴講・研究指導にて修了できるコースを設置している。これは、東南アジアの協定校の修士課程1年を終えた学生が修士課程2年に編入する形が主流であるが、修士課程を修了した学生が博士(後期)課程に入学するというパターンも揃えている。このプログラムにより、英語のみの履修による博士号授与者を毎年5人以上輩出している。

一方で、本学の学部においては、英語のみで卒業できるコースの設置に向けて準備を進めている。

¹ 外国籍の教員、外国の大学で学位を取得した日本人教員、外国で1年以上または3年以上の教育研究歴のある日本人教員

² マレーシア日本国際工科院 (MJIT: Malaysia-Japan International Institute of Technology)

³ マレーシア日本高等教育プログラム (MJHEP: Malaysia Japan Higher Education Program)

前述のとおり2013年度後期よりブラジル政府派遣留学生を科目等履修生として1年間受入れるプログラムを始めたのを契機に、英語による授業の開講を開始し徐々に数を増加させており、英語のみで卒業できるコースの設置を見据えた準備を行っている段階である。

現在は英語による専門科目の開講は、一部の教員により行われている。今後は積極的に外国籍教員や海外の大学院にて博士号を取得した教員、または海外の大学にて教鞭を執った実績のある国際性豊かな教員採用に注力し、英語による開講が可能な教員の数を更に拡大する。これらの教員には、面接時に英語による模擬授業実施を必須とし、採用された際には英語での科目担当を条件とする。本学在籍教員には、一定の英語能力を有する者も少なくないため、英語による授業開講の外部研修を受けさせ、英語による科目担当を必須としていく予定である。

現状では大学院で既に英語での授業を担当している教員や、一部の意欲ある教員が複数コマを担当することで対応している。平成31年度には全教員が英語科目を担当することを目標としており、英語による科目運営ができる教員の増加が目標達成のための必須条件である。経験のない教員からは、新規に英語による授業を開発、実施するのは負荷が大きい、ノウハウや方法論を学びたいとのニーズがよせられており、それらの需要にこたえるFDを企画立案、実施することが求められていた。

モントクレア州立大学(MSU)との講座開講までの経緯

以前本学では、FD・SDプログラム(教育の質保証)にMSUの教員を講師として招聘した実績がある。MSU自体は工学部を持たないが、生命科学や数理科学、またSchool of Businessにおいてシステム工学をカバーしており、将来的に本学のシステム理工学部およびシステム理工学専攻との連携についても可能性があることから、以前より職員および教員同士の情報交換がなされてきた。情報交換の中で、MSUが英語を母国語としない教員向けに英語で授業するためのTIEプログラムを提供しているとの紹介があった。その際に、本学より、通常プログラムに教員を派遣することは現段階ではできないが、MSUの通常プログラムの短縮版を日本で開催できないかと打診したところ、今後の連携の可能性も視野に入れたうえで対応したいとの回答を得た。今回のプログラムは通常3人の講師による4週間120時間のプログラムであるところ、一人の講師が4時間で行うというイレギュラーなプログラムであり、多くの教員にTIEプログラムのエッセンスを体感してもらい、将来的に教員の通常プログラムへの派遣あるいは講師招聘の可能性を探るための試験的な試みであった。

具体的に話を進めるため、プログラムを実施する2カ月前に本学より事務職員2名がMSUを訪問し、事前にeメールで打診していたたたき台を基に実施のためのスケジュールを詰めた。カリキュラムについては全面的にMSUに一任し、本学からの要望としては、できるだけ多くの教員に参加いただくために同じプログラムを3日間実施すること、また本学のキャンパス2カ所で実施いただきたい旨依頼した。

最終的に1日4時間(11時~16時、間に昼食1時間含む)で完結するプログラムを、3月23日~25日の3日間実施する(3日間とも同じ内容のプログラムを実施する)ことで双方が同意した。これは、授業の英語化や留学生の研究室受入の促進につなげるため、できるだけ多くの教員に参加いただくことを考慮した結果である。また、本学は「スーパーグローバル大学創成支援」構想調書において、留学生比率、日本人学生の留学率、外国人教員比率の向上を見据えた学内環境整備のため、教員の国際通用性を高める取り組みを実施することを明記しており、他大学と連携し理工学人材育成モデルの構築を目指している。本プログラムは、この取り組みの一環として実施し、学外からも参加いただけるよう案内することとした。学外からの受講生募集については、JAFSAのメーリングリストを活用し受講生を募った結果、全国から参加の希望があり最終的に参加人数は下記の通りとなった。

受講生人数および内訳

2015年3月23日(月) 豊洲キャンパス 11:00~16:00

23名(芝浦工業大学教員13名、事務職員(UGA⁴)1名、他大学9名)

2015年3月24日(火) 大宮キャンパス 11:00~16:00

20名(芝浦工業大学教員14名、事務職員(UGA)1名、他大学5名)

2015年3月25日(水) 豊洲キャンパス 11:00~16:00

25名(芝浦工業大学教員12名、事務職員(UGA)1名、他大学12名)

※研修は1日で完結し、いずれの日も内容は同一である。

研修内容

本学で開催したTIEプログラムは、MSUの通常プログラム⁵(4週間120時間プログラム)で提供している12コースの中から汎用性の高いと思われる下記3つのコースに絞られた。

- ① Essential Spoken English for Instructors
- ② Methodology of Teaching in English
- ③ Academic English Writing skills in the Natural and Applied Science

担当講師は、毎年MSUが中国(天津)で開催している通常プログラム(On Site Program)で講義を行っている経験豊富な講師が担当した。

対 象 者 : 本学の教員、他大学の教員

⁴ UGA(University Global Administrator)

⁵ モントクレア州立大学TIEプログラムHP

<http://www.montclair.edu/global-education/connecting-globally/teaching-in-english/>
MSUの通常プログラムは、MSUのキャンパスで実施するもの(On Campus Program)と海外大学への講師派遣プログラム(On Site Program)の2つがある。通常プログラムでは、MSUが提供する12コースの中から3コースを選択し修了する必要があるが3コースを修了した者にはTIEの受講修了書が授与される。

定 員：各回上限 25 名

受講費用：受講生は無料。TIE プログラム実施に係る費用については、MSU 講師の航空券代、宿泊代、授業資料代等を本学が支払った。

受講生に求められる英語レベル：

本学で開催したプログラムにおいては講師から受講生に要求する具体的な英語レベルの提示は無かったが、通常 MSU がプログラム受講生に求めている英語レベルは下記のいずれかとなっている。

- ・ TOEFL 213/computer-based (CBT)
- ・ 550/paper-based (PBT)
- ・ 80/internet-based (IBT)
- ・ IELTS 6.0.

講座の進め方：

講義の冒頭で、アメリカの大学やクラスの多様性について、各クラスを構成する人種、性別、国籍の分布リストが配布され、資料に基づいて、アメリカで授業を行う場合は参加者の多様性を踏まえた上で授業運びをすることが大切であることが説明された（YouTube でスラングを含む多様な発音や表現が紹介された）。また、事前資料として、通常プログラムに関する資料“Essential Spoken English for Instructors, Methodology of Teaching in English, Academic English Writing Skills in the Natural and Applied Sciences”が提示されていたが、授業では事前配布資料は参考資料としてのみ使用された。授業は講師が受講者の理解度合を確認しつつ進められた。多様性を認識したうえで授業運営することに念頭がおかれ、主にアメリカの大学紹介、アメリカにおける教員の待遇、スラング、イディオム、ポエム、発音についての YouTube 動画等が素材として取り上げられた。それらの素材を通じて、教える側が留意すべきポイントが紹介された。また、講師の指示で受講生同士がペアになって自己紹介をおこなうペアワーク、大学タイプ別の学生数・授業料等の情報をもとにディスカッションも行われた。

授業は主に、①Essential Spoken English for Instructors のスキルを習得するために多くの時間が割かれた。残念ながら今回の限られた時間の中では、②Methodology of Teaching in English と ③Writing for Publications in International Journals の内容に深く踏み込む段階までには至らなかったが、講師の温厚な人柄も手伝って終始和やかな雰囲気での授業が進められた。

授業の内容が、①のスキル習得に重点を置かれていたため、講師からは“学習者が最もよりよく深く学ぶタイミング”に留意しながら教えることが重要であると繰り返し伝えられた。以下配布資料⁶より一部抜粋する。

⁶ モントクレア州立大学 “Essential Spoken English for Instructors” 資料より抜粋

People Learn Best and Most Deeply When ; (人々が最もよく深く学ぶのは ;)

- ・They try to answer questions or solve problems they find interesting, intriguing, important, or beautiful; (面白い、わくわくする、重要、あるいは美しいと感じた疑問に答えたり問題を解決するとき)
- ・They can try, fall, receive feedback, and try again before anyone makes a judgement of their work; (挑戦し、失敗し、フィードバックをもらって再挑戦するという一連の作業への評価をもらうとき)
- ・They can work collaboratively with other learners struggling with the same problems; (同じ課題に苦勞して取り組んでいるほかの学習者と協力して作業するとき)
- ・They face repeated challenges to their existing fundamental paradigms; (既存の基本的パラダイムに対する挑戦に繰り返し直面するとき)
- ・They can get support (emotional, physical, and intellectual) when they need it; (気持ちに寄り添う、具体的、知的なサポートを必要に応じて受けることができるとき)
- ・They care that their existing paradigms do not work; (既存のパラダイムではうまくいかないことが気になるとき)
- ・They feel in control of their own learning, not manipulated; (やらされているのではなく、自分が学びの主導権をとっていると感じるとき)
- ・They believe that their work will be considered fairly and honestly; (彼らの作業が公正かつ誠実に判断されたと信じられるとき)
- ・They believe that their work will matter; (彼らの作業が意味のあるものだと思われるとき)
- ・They believe that intelligence and abilities are expandable, that if they work hard, they will get better at it; (一生懸命取り組めばうまくできるようになり、知性や能力を伸ばすことができると信じられるとき。)
- ・They believe other people have faith in their ability to learn; (ほかのひとが各自の学習能力を信頼していると信じられるとき)
- ・They believe that they can learn; (学ぶことができると信じられるとき)
- ・They have plenty of opportunities to speculate - even before they know anything; (たとえ物事を知る前でも、深く考える機会がたくさんあるとき) . . . [以下省略]



TIE プログラムの様子（芝浦工業大学撮影）

受講生からのコメント・感想は以下にまとめる。

- ・もともと英語に不慣れであること、理工系の専門ではないため参加に不安があったが講師の方が和やかな雰囲気づくりをされ、楽しく過ごすことができた。
- ・内容はよくまとまっており構成はよかったが、時間が短すぎた。
- ・コミュニケーションのためのコツを学ぶことができた。学生に対する接し方の重要性を再認識した。
- ・アメリカにおいて教授するための方法論がよく理解できた。
- ・講師からの問いに対して、毎回“critical”に考える機会が与えられたことがよかった。英語で授業を行う上での視野を広げていただいた。
- ・4時間で TIE プログラムの内容を学ぶには時間が不十分。今回は受講生の英語レベルにもばらつきがあったため、次回があるのであれば、受講生の英語レベルに配慮したほうがよい。

現時点ですでに英語で科目を担当している教員と、これから機会があれば担当したい・英語に興味があるという段階の教員とで、プログラムに求める内容や受講後の評価が分かれたといえる。

これらを踏まえて、今回いただいたご意見等を活用し、理工系プレゼンテーションセミナー等、受講生の英語レベルに配慮し、理系用にカスタマイズした内容での実施を検討したいと考えている。

おわりに：真のスーパーグローバル大学を目指して

芝浦工業大学は私立理工系大学として唯一、文部科学省のグローバル人材育成事業、およびスーパーグローバル大学創生支援事業に採択されたことを契機に、教職学一体となって改革を推し進めており、今回の試みもその一端である。今後も引き続きFDの一環として同様の試みを実施する方向であり、今回いただいたご意見等を活用し、受講生の英語レベルに配慮し、理系用にカスタマイズした内容で

実施したいと考えている。今回の実施内容については参加者から様々な意見をいただいたが、TIE プログラムの一部を体感いただけたことは英語による授業実施促進に向けて大きな一歩であったと認識している。本プログラムの終了後、いくつかの大学より TIE プログラム実施費用や実施方法についての問い合わせを受けた。今後も可能な限り大学間の連携、情報共有をし、是非、他大学のグッドプラクティスを学ばせていただきたいと願っている。また、本プログラムに参加された他大学からの受講者に対しては今後、フォローアップの調査等を実施し、プログラム実施後の効果検証をしていきたいと考えている。

「世界に学び、世界に貢献する理工系人材の育成」を教学のポリシーとしている本学では、平成 27 年 12 月 3 日に東南アジアと日本を中心にグローバルワイドに展開する産学官連携アライアンスである GTI (Global Technology Initiative) コンソーシアム⁷を発足した。設立にあたり、国内外の工科系を中心とする大学、政府関係機関、企業等に広く加盟を呼びかけ、結果約 120 機関がコンソーシアムへの趣旨に賛同し加盟を表明した。芝浦工業大学は、これまでマレーシア、インドネシア、タイ、ベトナムなど東南アジアの工科系大学と人材育成支援から高度な研究協力等まで積極的な交流を続けており、本学が提供する日本型工学教育を各国で導入する動きも活発に行われている。そこで、このネットワークを活用しながら国内外の大学と企業・政府機関との連携を強化することで、グローバルエンジニアの育成と輩出といった人材育成をはじめ、経済・産業現場の課題解決、イノベーションの創出、国際産業ネットワークの発展ならびに各国の社会課題の解決を図るため、2014 年に採択された文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」の活動の柱の一つとして、それらの実現に取り組む構想を掲げた。今後は GTI における諸活動を通じて成果を出すことが求められており、旗振り役となり事務局を担っている本学は内部の環境整備が急務である。

スーパーグローバル大学創成支援事業で本学が設定している目標到達に向けた道は非常に険しいものであるが、試行錯誤を重ねつつ目の前の目標をクリアし、名実ともに私立理工学系大学の教職学協働トップランナーを目指して努力を重ねていきたい。

⁷ GTI コンソーシアム HP <http://plus.shibaura-it.ac.jp/gti/information>

米国大学における留学生獲得・選考・エンロールメン

トマネジメント (EM) の先進事例研修 成果報告

—ニューヨーク州3大学及び外国資格評価機関を視察して—

Report on “Study on International Student

Recruitment, Admissions, and Enrollment

Management in US” :

Visiting Three Universities and Foreign Credential Evaluation

Service Provider in New York State

東洋大学国際部国際推進課課長補佐 猪股 美佳

お茶の水女子大学国際課係長 具島 由実

横浜国立大学学務・国際部教務課 村上 健一郎

大学評価・学位授与機構国際課 山崎 秀人

INOMATA Mika

(Assistant Manager, International Affairs Section, International Affairs Office,
Toyo University)

GUSHIMA Yumi

(Assistant Manager, International Affairs Division, Ochanomizu University)

MURAKAMI Kenichiro

(Educational Affairs Division, Yokohama National University)

YAMAZAKI Hideto

(International Affairs Division,
National Institution for Academic Degrees and University Evaluation, NIAD-UE)

キーワード：エンロールメント・マネジメント (EM)、入学許可基準、外国学歴・資格評価、
グローバル人材育成

はじめに

本稿は、一般社団法人「持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム」が2015年3月に実施した「米国大学 留学生獲得・選考・EMの先進事例研修 (Study on International Student Recruitment,

Admissions, and Enrollment Management in US) (以下、「研修」という)」の参加者のうち4名が、I章. 研修概要、米国、日本における大学の国際化の現況(東洋大学 猪股)、II章. エンロールメント・マネジメントの実践(お茶の水女子大学 具島)、III章. 入学審査の概略(横浜国立大学 村上)、IV章. 外国学歴・資格評価(大学評価・学位授与機構 山崎)について、日本との比較や応用の可能性等も交えながら報告するものである¹。

I章. 研修の概要と米国、日本における大学の国際化の現況

A summary of the training and the present situation at universities in US and in Japan

〈東洋大学国際部国際推進課課長補佐 猪股 美佳〉

1. 研修の概要

本研修は、2015年3月1日から8日までの6泊8日の期間において、米国の3つの大学(ニューヨーク州立大学バッファロー校、フォーダム大学、ニューヨーク大学)及び外国学歴・資格評価のリーディング機関であるWorld Education Services (WES)を訪問し、留学生のリクルーティングやアドミッション、エンロールメント・マネジメント(EM)の戦略、手法、スキル、実務の過程を視察するというものであった。日本政府の留学生30万人計画や文部科学省によるスーパーグローバル大学等の事業が進行する現在において、海外でのリクルーティングの強化や、渡日前入学許可を導入することにより多くの優秀な留学生を獲得しようとする日本の大学は増加しつつあり、積極的に留学生を獲得するという世界標準のアプローチ方法への移行が進んでいる。しかし、従来、日本人を対象に国内で学生募集活動を行ってきた多くの日本の大学では、国外での効果的な広報、入学選考における志願者評価、合否判定、過去の学歴や成績審査についての知識や経験の蓄積が乏しい。本研修に参加した大学、大学院等19機関24名の多くは、留学生受入れの先進国である米国の状況を視察し、所属機関での応用の可能性を探ることを研修参加の目的としていた。実際に、この分野において長い歴史と実績を挙げている現場で、リクルーティング(学生募集)、アドミッション(入学者選抜・許可)、エンロールメント・マネジメント(入学前、在学中、卒業後に亘る学生支援)の状況を知り得ることができた。

訪問先および研修の概要は以下のとおりである。

(1) ニューヨーク州立大学バッファロー校 (UB)

1846年設立。約460,000人の学生数を誇る米国最大の州立大学の64あるキャンパスのひとつ。学

¹ 4人は、東洋大学スーパーグローバル大学創成事業セミナー「留学生リクルート・アドミッション・エンロールメントマネジメントの将来像を考える—米国の大学の事例から何を学ぶか?—」(2015年6月12日)において事例報告を行った。<https://www.toyo.ac.jp/site/ipo/75961.html>

生数は約 30,000 人、うち 2/3 が学士課程に在籍している。留学生は 5,200 人。教職員数は 6,800 人だが、学生スタッフを加えるとその数は 10,000 人にのぼる。

「国際化なくして大学の成功はない」と考える UB では、国際化の一環として留学生の派遣、受入れに力を入れている。特に受入れ留学生の増加に伴う体制整備や留学生との交流機会の増大は、学内の意識改革及び国際的競争力の増強につながっているとのことだった。大学の国際化推進にあたっては、教職員や学生だけでなくステークホルダーを含む関係者全員の理解が必要で、そのためには大学の方針やビジョン、方向性を明確にする必要があると考えている。また、その実現のための人材確保、適切な権限付与、国際化推進の核となる部署やプログラムの認識も重要視している²。

本研修では、「大学の国際化」、「エンrollment・マネジメントの原則と入学者選考について」、「アドミッションオフィスの役割」、「入学審査の方針」、「新入生の出願書類審査」、「編・転入生の出願書類審査」、「大学院入試」、「学位取得を目的としない学生の出願審査」、及び「成功するためのリソース」の 9 つの主題に沿った講義が、それぞれの業務を担当する職員によって行われた。説明を担当した職員からは、大学の国際化の一端を担い着実に遂行していることへの自負と自信が感じられた。

(2) フォードム大学

1841 年設立の名門私立大学。学生数約 15,000 人のうち、6,600 人が修士、または博士課程に所属している。特にロー・スクールの評価が高く、ニューヨークの 3 大ロー・スクール（コロンビア大学、ニューヨーク大学、フォードム大学）のひとつに数えられている。留学生数は約 2,000 人。

フォードム大学では主に大学院生（ビジネススクール）の留学生募集（マーケティング、プロモーション活動）、入学者選抜フローと方法、また関係部署の組織や権限、役割についての説明を受けた。例えば、国外でのプロモーション活動には在學生や卒業生を登用していることなどは、日本の大学ではまだ少ない取り組みだが、米国では一般的である。入学者選抜に伴う各種手続きはオンライン化（ペーパーレス化）を進め、短期雇用スタッフの活用、在宅勤務の推進など、一連の業務の質を保ちながらも入学希望者、スタッフ両者の負担を軽減する工夫がされていた。さらに、出願時の学歴・入学資格評価には WES 等の外部機関を利用するなど、学内の作業時間、作業量を制限する一方、大学に興味を示す学生を入学につなげるための手厚いフォロー体制の整備や、入学者選抜における学生の資質の見極めには時間も手間も惜しまず、学生選抜の本質を重んじている印象があった。

(3) ニューヨーク大学 (NYU)

1831 年設立の私立大学。学生数約 40,000 人。留学生数は 11,000 人を超え、全米一と言われている。NYU では、自身が擁するニューヨーク、上海、アブダビなど 11 の海外拠点を活用し、在學生を海外拠

² ただし、執行部と国際関係部署だけでは国際化は推進できないという点も強調していた。

点に派遣し現地プログラムに参加させるという、協定校等へ留学させる一般的な交換留学とは異なるスタイルの留学を提供している。

研修では NYU の学士課程の入学選抜の実施方針について説明を受けた。印象的だったのは合否判定に学内の学生バランスを考慮するという点。例えば、成績の他に、学生が大学にもたらす影響、過去の経験、性格なども合否判定に影響する。試験の結果を重視し、同一条件のもとで得点順に合否を判定することが多い日本の大学とは大きく異なる考え方であるが、目指す大学像、雰囲気や多様性をコントロールしようとする思考はブランディングを意識したものであり、教育機関でありつつも大学経営の視点が強く反映された方針を持つことがうかがえた。

(4) World Education Services (WES)

米国内外の学歴、学位、成績評価を行う 1974 年設立の NPO 法人。「教育機関、学位、成績の資格評価と認証」、「収集データを活用した調査研究の提案」、及び「高等教育機関進学留学生、移民の Global Talent の活用方法の提案」の 3 つのサービスを提供している。世界各国の教育制度を把握し、設立から 40 年にわたって学歴・資格評価、認証の実績をデータベース化しており、そのシステムによって主に米国の教育制度に対応した評価を行っている。カナダでは政府の認定機関となるなど世界的にも信用度の高い機関であり、2014 年に受け付けた評価申請は 175,000 件にのぼる。

講義形式で WES の概要、サービスの内容と高等教育の世界動向と分析の紹介があり、その後、実際に使用しているデータベースの一部を見せてもらうことができた。また、作業の現場では、申請書類の開封のみを行う職員の様子や、在宅勤務の制度が整っていることなどが確認でき、徹底した分業化、作業の効率化、スリム化が進んでいることを感じた。

2. 米国および日本における大学の国際化

UNESCO によると、2000 年に 200 万人であった世界の留学生数は、2025 年には 800 万人に達すると見込まれている。IIE の調査によると、世界でも最も多くの留学生を受入れている米国の現在の留学生数は 97 万人といわれ、その出身国は中国 30 万人、インド 13 万人、韓国 6 万人、サウジアラビア 6 万人弱と続いている。米国では従来、経営（資金）面、学力面で優秀な留学生を確保することを重視してきた。この傾向は近年も続いているが、その背景には州政府からの補助金の減少があげられる。UB では、1971 年には 83% あった補助金が、2014 年には 38% まで減少し、大学運営の観点から州内学生の 3 倍もの金額に設定された留学生からの学費収入はなくてはならないものとなっている³。定員管理が日本ほど厳しくない米国においては、受入れ留学生数を増やすことによる増収を試みることは自

³ UB ではキャンパス内のスペースを外部機関に貸し出したり、学内の飲料販売について大学の収益が増えるという視点からより魅力的な会社と契約したりするなど、収入源確保への努力がみられた。教員の研究費についても「大学が負担するものではない。自分で稼ぐものだ」と断言していた。

然な考え方であろう（学生の質保証は入学時ではなく、卒業時により重視するという考え方が基礎にある）。また、2008年のリーマンショックを契機に、米国内での雇用が担保されなくなり、米国外での就労や国際競争力がより求められるようになった。このことから、近年は自国の学生を海外に出し他国を知る、異文化を理解する能力を身に付ける教育が必要となっている。研修で訪れたUBでは、1970年代に2%、現在14%である海外留学経験者数を50%にまで引き上げる目標を掲げている。他にも米国内の学力低下が進んでいることも課題となっており、特にSTEM分野（Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学））において受入れ留学生による学力の牽引を期待している面もある。留学生獲得のためには海外における募集活動や海外からの直接入学の実施は当然のことであり、過去の実績や経験に基づき、より効果的、効率的に進められるよう工夫されていることが随所で感じられた。特に、出願・入学資格など厳格な基準と、入学者選抜において各大学が独自に重視する項目における自由裁量を含む基準、それぞれのバランスは興味深いものであった⁴。米国では在学中の転学、編入学も一般的であることから、入学後の学生のケアにも注力しており、入学前、入学後、在学中、卒業後にわたって学生をサポートするエンrollment・マネジメントの重要性も日本以上に重視されている。

一方、2014年の日本への留学生は約184,000人。そのうち83%を中国、ベトナム、韓国、ネパール、台湾からの留学生が占めている。日本政府は2020年に国内の留学生を30万人にする計画を掲げ、優秀な留学生獲得に向けて2015年度は281億円の予算を組んでいるが、大学の現場ではハード面、ソフト面ともに国際化への対応を急いでいる段階ではなかろうか。

海外に留学する日本人学生は2012年現在約60,000人で、前年比5%増となっているが、全大学生の約2%と非常に少ない⁵。海外留学については、英語圏への留学生が減少し、中華圏が増えていることが特徴として挙げられる。文部科学省は目標の派遣留学生12万人を目指し奨学金枠の拡大などを行っているが、従来、ほぼ全員が日本人学生で占められていた日本の大学における国際的な多様性への対応は喫緊の課題ではなく、その必要性、重要性は希薄であった。しかし、文部科学省による国際化推進の提唱を受け、各大学でも国際化推進にむけて先進事例の情報収集や分析に躍起になっている。次章から紹介する本研修で得られた情報は、あくまで米国のものであり、国の規模、言語や文化、立地的条件等が大きく異なる日本でそのまま利用することは難しい。しかし、これらの事例から学ぶことは多いと考える。

⁴ 入学資格は厳格な基準に基づき判定されるものであり、その基準に「遊び」の部分はない。しかし合否判定にあたって大学が重視する項目についてはある程度の自由裁量の範囲が設定されているように見えた。そこにこそ大学のアイデンティティがあるのではないかと。

⁵ 文部科学省「日本人の海外留学者数」及び「外国人留学生在籍状況調査」等について（2015年2月27日）、総務省統計局統計データによる。

II 章. 米国におけるエンrollment・マネジメントの実践

Implementation of Enrollment Management in US

＜お茶の水女子大学国際課係長 具島 由実＞

本章においては、米国の大学におけるエンrollment・マネジメント（以下、「EM」という。）について、ニューヨーク州立大学バッファロー校（以下、「UB」という。）の事例を中心に、1. EMの前提である米国の入学審査制度の特徴、2. EMの内容、3. EMの手法、4. EMの実施、の順に紹介する。

1. 米国の大学における入学審査制度の特徴

米国の大学への入学審査は、日本のような選抜試験に拠らず、基本的には書類審査のみで合否を決定する。また、願書の提出締切り日が予め明確に定めてあるわけではなく、「ローリング・アドミッション」(Rolling Admission)、すなわち、出願の早い順に入学審査が行われ、入学許可基準を満たせば合格通知が出される方式が採られていることが多い。一定の合格者数が確保されると、それ以降は、補欠リスト (Waiting List) に載るか、不合格、願書受付締切りとなる。この先着順の審査を可能にしているのは、審査において「入学許可基準が定められている」点であり、日本において一般的に全員の出願後に一斉に試験を行い成績上位者から合格者とする方式とは大きく異なる。ローリング・アドミッションの制度の下では、入学許可基準を満たしていれば合格となるため、その基準を満たしている限り、早く出願する程、合格可能性が高くなる。

なお、出願可能性のある学生→実際の出願者 (5,000人) →合格者 (3,000人) →入学者 (500人) の順に、大幅に人数が絞られていく (括弧内は、2015年3月のUBにおける最新のデータ) 過程を漏斗 (Funnel) になぞらえ、「アドミッション・ファネル (Admission Funnel)」と呼ぶ。アドミッション・ファネルをどのように通過させ、欲しい学生を確保するのか、各大学の戦略が反映される場所であり、それこそがEMであると言える。

2. エンrollment・マネジメント (EM) とは何か

EMはそもそも1970年代米国を中心に形成された概念で、入学前から卒業時までを一貫して支援するマーケティング施策であるとされる (Maguire, J. 1976⁶)。日本ではまだ定着しているとは言えない「EM」であるが、米国の大学においては広く普及しており、今回訪れたUBは留学生受入れの規模から

⁶ Maguire John. "To the Organized Go the Students," Boston College Bridge Magazine. 1976, vol. 39, No. 1, P16-22 noted that "enrollment management is a process that brings together often disparate functions having to do with recruiting, funding, tracking, retaining, and employing students as they move toward, within, and away from the institution."

見ても全米において先進的な取り組みをしている大学といえる⁷。EMの対象範囲は大学によって多少の幅があるが、UBにおいては、「資質ある入学者を確保するための戦略プラン」と位置づけており、前述のアドミッション・ファネルの各段階（出願可能性のある段階→出願後→合格後→入学）において、大学が欲しい学生に入学してもらうための戦略が練られている。例えば、出願可能性のある学生が出願をためらうことのないよう、出願方法を出来るだけ簡易化し⁸、オンライン・ショッピングのように、面倒なく（手間を請け負うのは大学側であり）気軽に学生を申請へと誘導する。また、出願した者の中から合格通知を出すまでにおいても、入学許可基準を策定し、前述のローリング・アドミッション方式を採用しているため、迅速な審査と合否判断が可能だ。審査はそれを専門とする者が行う。また、合格後は、合格者が実際に入学してくるよう、例えば同じ出身国の在學生（後述の4. でアンバサダーと呼ばれる学生）から母国語で電話をかけさせ、歩留まり確保のためのフォローアップを行う。同様の合格から入学までの取り組みは、ニューヨーク大学（以下、「NYU」という。）においてはイールドキャンペーン（Yield Campaign）と呼ばれているが、両校とも審査システムは徹底して合理化し（審査概要については、次章を参照されたい）、細やかなケアが求められる個別対応の部分に力を注ぐ戦略と受け取れた。

3. エンロールメント・マネジメント（EM）の手法

EMを行うにあたり、必要なプロセスの第一歩は、大学が「己を知ること」である。自己の大学の売りは何か、どんな学生を求め、どこに市場を求めべきか、を掴む必要がある。UBにおいても、まずは①大学分析（組織の強み弱み、教育内容の独自性、学生の質、資金提供者や権限を有する者、等について内外データを元に分析）を行い、続いて②市場分析（国、経済状況、卒業生、在校生、言語、志願者から見た大学の魅力や優先順位、学部と大学院のどちらに需要が高いか、新しい要素はないか、等）を行う。市場は、政治的、経済的な影響を受けやすく変化しやすい。市場分析に必要となる、各国の詳細なデータや書籍等を揃え、「Push and Pull Factors」、すなわち、出願予備軍である学生が出身国を出たいと思う要因（または、出身国の側で学生を国外に出そうとする要因）、米国に来たいと思わせる要因についても検証する⁹。分析が終わると、それに基づく③計画策定（短期・5年～10年の長期的視野の両方で、募集から卒業後まで）を行い、④マーケティング（市場活動）やリクルートメント（学生獲得）に反映する。マーケティングは大学のブランディング（市場での差別化）とプロモー

⁷ NAFSA: Association of International Educatorsが発行している”NAFSA’s Guide to International Student Recruitment 2nd Edition”は今回UBで研修を担当した講師も執筆しており参考図書として大変有用であった。

⁸ 出願のためのサポートドキュメントは、入学前に原本を要求せず、コピー、スキャン、携帯電話での撮影も可。原本は入学後の提出。申込み・支払いは全てオンラインで完結できる。

⁹ 本研修においては、外国人学生が日本に来ることを想定してPush and Pull Factorsを作成するワークが組み込まれていた。

ション（売り方によるブランド認知度の向上）、を意味し、あらゆる媒体¹⁰を使って行う。新規市場の開拓や、潜在需要の把握のため、媒体には、登録や問合せフォームを組み込んでいる。リクルートメントにおいては、マーケティングを入学に結びつけるための方策として、志願者との直接のコンタクトによる関係構築が効果的であるということだ。フォローアップにおいても限定された期間内での適切な対応が不可欠である。最後にそれらの活動を⑤評価し、成功・失敗の要因、費用対効果（投資利益率）をデータ化により分析する。以上のようなPDCA（Plan-Do-Check-Action）の一連のサイクルを毎年繰り返し、より良いEMへと発展させていく。

4. エンロールメント・マネジメント（EM）の実施

それでは、この留学生獲得のための一連のEMのサイクルを大学の中で誰が実施しているのかであるが、UBにおいては、EM戦略を大学全体で共有しつつ、実務はインターナショナル・アドミッションズ・オフィス専属の職員35名程度が担当していた。内訳はリクルーター3名、入学審査官5～6名、在学学生25名程度（うちオフィス・スタッフ15名、受験生と直接連絡をとる地域別のアンバサダー¹¹10名）であり、先にも述べたとおり、在学学生が非常に大きな役割を担っているのが特徴的である。このオフィス内で①入学許可の最低基準を定め、②出願書類を受け取り、③入学許可を審査し、④出願締め切りを決定し、⑤志願者側とのコミュニケーション戦略を最大化する。

①の入学許可の最低基準作りに際しては、志願者群を知り、国際的基準を参照して透過性や互換性を担保できるよう配慮する。③の審査に関しては、大学院については学問領域の専門性を問うため、教員が担当するが、学部においては、アドミッションズ・オフィスの職員のみで実施する。⑤の志願者側とのコミュニケーション戦略においては、アドミッションズ・オフィスのバーチャルな存在感を高め、より適切なタイムラインのもと明快な回答を行うことを目指す。例えば、韓国など親の意見が子の進路に大きく影響しがちな国の合格者に向けては、地域別の在学学生アンバサダーに、マニュアルをもとに事前研修を行い、本人でなく親が電話に出た場合にも好印象を与える対応ができるよう備え、入学に導いている。

5. 所感

今回の研修先となった大学において特に印象に残ったのは、1) 留学生の獲得を経営の重要な課題と認識し大学全体で共通認識をもっていること、2) 大学のグローバル化の方向性が定まっております

¹⁰ 印刷媒体として新聞、学生誌、大学案内、看板、バス待合所等、電子媒体としてウェブのバナーやスポンサー枠、検索エンジンのスポンサーリンク等が紹介された。

¹¹ アンバサダーの詳細については太田浩(2009). ニューヨーク州立バッファロー校の戦略的リクルーティング 外国人学生の日本留学ニーズに関する調査研究 165-166 を参照されたい。

<http://hermes-ir.lib.hit-u.ac.jp/rs/bitstream/10086/19104/1/0491101101.pdf>

的達成のための戦略を持っていること、3) 戦略の中に学生も巻き込み大いに活用していること、4) インターナショナル・アドミッションズ・オフィスの職員の専門性・権限の大きさである。

1)、2) に関しては、現在、日本の多くの大学が外部資金によりグローバル化を推進しているが、外部資金の多少、有無に関わらず、大学自身が自らの特性を認識し、中長期的な視野に基づいてグローバル化の方向性を定めること、戦略をもつことが必要だと感じた¹²⁾。3) の大学と学生との関係性については、UB では卒業する大学生と大学院生に Alumni (卒業生) 組織で相互に柔軟に動いてもらえるよう、在学時から大学生と大学院生の交流の場を作ったり、留学生にその国の学生からの入試の問い合わせ窓口となってもらったり、既に述べたようにフォローアップのスタッフとなってもらったりするなど、大学を盛り上げる戦力として機能させている。学生の参加度をあらゆる場面で上げ、学生と共に大学を作り上げていくやり方は、大学と学生の双方に恩恵があり、大変良い循環を生み出しているシステムだと感じた。4) については、日本の大学では職員は異動を重ね、ジェネラリストとしての幅広い経験や知識が求められることが多いが、UB では学部入学の審査や基準作りを職員のみで完結させており、高度な専門性や責任が要求される一方で、それに見合う権限を与えられている。制度的・政策的環境が日米で大きく違うため、米国の EM をそのまま日本に適用することは現時点では難しいが、部分的に取り入れる場合であっても、グローバル基準で見れば、専門性やノウハウを備えた職員の存在は有用であろうと感じた。

今後も、研修参加者らと意見を交換しながら、米国をはじめ諸外国の EM の動向には注目し、日本における大学のグローバル化や EM の可能性について考えていきたい。

Ⅲ章. 米国大学の留学生の入学審査のあり方について

International Admissions in US Universities

〈横浜国立大学 学務・国際部 教務課 村上 健一郎¹³⁾〉

本章では、UB を中心とした米国大学における留学生の入学審査のあり方（特に「基準以上入学型 (Selective)」と呼ばれるもの¹⁴⁾）について共有する。まず、様々な教育制度の下で学んできた多様な留学生を、公平かつ効率的に審査するために必要なプロセスについて説明する。次に、米国大学に

¹²⁾ 本研修においては、予算に応じて可能なグローバル化の内容を考えさせるワークがあった。

¹³⁾ 著者は教務課に異動して9カ月で今回の研修に参加している。国際入試に関し十分な知識・経験を有していないため、誤った理解や解釈をしている点をご指摘いただければ幸いである。なお、本稿の内容は全て著者個人の考えに基づくものであり、所属機関を代表するものではない。

¹⁴⁾ 「基準以上入学型 (Selective)」とは、主として高校の成績と SAT や ACT の結果に基づき、一定の基準に達している者を入学させる方法で、多くの州立大学で行われている。この他に、有名私立大学で行われる「競争型 (Competitive)」と短期大学等で行われる「開放型 (Open)」がある。文部科学省、中央教育審議会資料 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2012/12/11/1328751_2_1.pdf

における留学生の入学審査の観点及び審査方法について概要を紹介する。最後に、留学生の入学審査のあり方から見える日米の大学の違いについて、問題提起という形で私見を述べたい。

1. 留学生の入学審査を公平かつ効率的に行うための3つのステップ

前章までに触れたとおり、米国の大学は、世界各国の多様な教育制度の下で学んできた留学生の入学審査を行っている。日本の大学でも、留学生受入れ増加に伴い入学審査の件数が今後更に増加することが予想されるが、ここではUBでの研修を基に、教育的背景の異なる大勢の留学生を限られた時間の中で公平かつ効率的に審査するために必要なプロセスを3つのステップに分けて説明する。

(1) 志願者の出身国の教育制度や出身学校の特徴を把握する。

前章で見たとおり、入学審査を行うにあたって、大学は自大学の特徴や求める学生像を把握し、「入学許可基準」を定めておくことが前提となるが、留学生の入学審査を公平かつ効率的に行うためには、それに加え、志願者の出身国の教育制度や出身学校の特徴について、下図のような情報も把握しておく必要がある。

志願者の出身国の教育制度や出身学校の特徴を知る

・認可・認証制度を知る。

出身学校の運営および資格の発行はどの機関・権威によって認可されているか
出身学校はどのようなカリキュラムや資格を提供することを認められているか
出身学校はきちんと認証されているか

・成績評価スケール、成績の意味を知る。

出身国・出身学校では一般的にどのように可・不可を決定するか
出身国・出身学校では再履修・留年が認められているか、どのように扱われるか
出身国・出身学校では一般的な成績評価分布はどのようになっているか

・発行された資格・成績で何の権利を得るかを知る。

出身国において大学へ入学するための最低資格はどのようになっているか
出身国において高校を卒業するための最低要件はどのようになっているか

なお、このような各国の教育制度や学校についての情報は、大学評価・学位授与機構、各国のナショナル・インフォメーション・センター機関で構築されている ENIC-NARIC ネットワーク、オランダの EP-Nuffic 等の無料サイトや、英国の UK NARIC、オーストラリア教育訓練省 QRP が提供している有料のオンラインデータベース等で収集できる¹⁵。

¹⁵ 大学評価・学位授与機構 国際連携ウェブサイト：http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/、ENIC-NARIC ネットワーク：<http://enic-naric.net/>、EP-Nuffic：<https://www.epnuffic.nl/en>、UK NARIC：<http://www.ecctis.co.uk/naric/default.aspx>、QRP Country Education Profiles：<https://internationaleducation.gov.au/Services-And-Resources/services-for-organisations/Pages/Services-for-organisations.aspx>

(2) 主な特徴を比較し、同等基準・互換基準を策定する。

次に、(1)で把握した志願者の出身国の教育制度や出身学校の主な特徴と自国の教育制度や自大学の特徴を比較し、融通(accommodate)できるかを検討する。比較の目的は、一つ一つの違いを厳格に見ることではなく、志願者が自大学で学ぶ準備ができていないか、自大学に適応できそうかを見極めることにある。UBの担当者は、「Always be fair to the applicant - advantage goes to the applicant」と表現していたが、重要な特徴を比較して、志願者に不利益が出ないようにすることを重視している¹⁶。

比較した結果、両国の教育制度や資格に同等性・互換性があると判断できる場合は、教育年数や成績評価など入学許可基準に係る事項について、自国・自大学においてどのように読み替え(認定し)、換算するかを検討し、基準を策定する¹⁷。

(3) 策定した基準に基づき審査する。

(2)で定めた同等基準・互換基準に基づき、志願者が入学許可基準を満たしているかを審査する。また、その基準を継続して運用するために、各国の状況や教育制度の情報を日々確認し、更新する。はじめに各国の教育制度や特徴を把握し、同等基準・互換基準を策定しておくことにより、同じ国からの志願者については、(1)、(2)のステップを簡素化し、すぐに(3)の志願者の審査を始めることができる。

なお、今回訪問した3大学のうち、UBとNYUは、学内に十分な知識、情報及び人的リソースを有しているため、(1)～(3)までのステップを独自に行っているが、フォーダム大学のMBA課程は、(1)と(2)をWESのような外国学歴・資格評価機関にアウトソースして(3)のみを自大学で行っている。WESの外国学歴・資格評価に関する詳細は、次章をご覧ください。

2. 入学審査における観点及び審査方法について

次に、米国の大学における入学審査の観点及び審査方法の概要を、UBを例に紹介したい。UBでは、主に以下の3つの観点で審査をしている。どの観点も、ミッションや、大学の規模、教育内容、授業

¹⁶ その一例として、「志願者がこの証明書(成績証明書・卒業証書等)によって、母国でどのような権利を得るのかを基準に考える」ということが挙げられる。例えば英国の大学は修了年限が3年だが、卒業すれば英国において大学院に進学する権利を得ることができる。したがって、英国の大学を卒業した学生は米国の大学院に進む権利があると考えられる。同様に、仮に大学に入るまでに11年間の学校教育しか受けていなくても、11年間の教育を修めることで母国では大学に進学できるのであれば、そして母国の大学が米国の大学と同等のものである(「実質的な差異(Substantial Difference)」がない)と判断できれば、米国の大学に進学する権利があると考えられる。この考え方は「リスボン協定(Council of Europe/UNESCO Convention on the Recognition of Qualifications, Lisbon, 1997)」に基づいていると思われる。

¹⁷ 今回の研修では、普段UBにおいて審査をする際の確認点や換算方法について、中国・韓国・日本・マレーシア・インド・ペルー・カナダの志願者の成績証明書や在籍証明書をを用いて具体的な説明があった。

形式、校風など、自大学の特徴を基準に考えられている点が印象的である。

(1) 志願者には、自大学で成功するための十分な学力があるか

UB では、志願者の出身学校は認証されているか、9~11年生¹⁸の学業成績は平均以上か、特に専攻を希望する分野の成績はどうかを、各国で実施される学力試験・語学試験のスコアと共に確認している。前述の(1)から(3)のプロセスにより、志願者の出身国の教育制度や出身学校の情報把握した上で、高校レベルの学業成績を換算し、評価していることは注目に値する。しかし、ここで強調したいのは各国で実施される学力試験・語学試験のスコアを広く認め、日本の外国人留学生入試における日本留学試験(EJU)や個別学力審査のように志願者全員に同じ試験を課すことなく、書類審査のみで合否判定を行っている点である。UBの場合、志願者はSATやACTの受験が推奨されているものの、SAT・ACTを受けることは必須ではなく、例えば中国の学生であれば、中国の統一試験である「高考」のスコアの提出も認めて審査している。

(2) 志願者には、自大学で成功するための十分な語学力があるか

UBでは、志願者に必要とされる英語の能力があるかを確認するために、TOEFLやIELTSを含め10種類以上の英語試験を認めている¹⁹。様々な種類の学力試験・英語試験を認めることができるのは、大学が同等基準・互換基準を持っているためだが、興味深いのは、志願者の語学力を、自大学の規模や主な授業形式を基準に判断しているという点である。例えば、UBは規模が大きいため、「志願者は大教室での講義を理解できそうか」、「教員の細やかなサポートが無くても自分で教材を読んで理解できそうか」、という基準で語学力を見ているとのことであった。志願者や学生のニーズに合わせて大学が変わっていくことももちろん大切だが、自大学の特徴を把握した上で、そもそも、その特徴に合った学生を入学させるという考え方は新鮮であった。

(3) 志願者は、UBの平均的な学生の集団内にあり、その中で成功できそうか

米国の大学では、志願者を学力だけではなく、どのような高校生活・課外活動をしてきたのか、大学にどのような貢献ができそうか、自大学に適当な人物か等を総合的(holistic)に評価して合否判定を行っている²⁰。志願者が自大学のミッション、大学の規模、教育内容、授業形式、校風等の特徴

¹⁸ 日本の中学校3年から高等学校2年までに相当する。12年生(高等学校3年次)の成績については、結果が分かり次第提出することになっている。

¹⁹ UB International Admissions, Freshman English Requirements: <http://www.buffalo.edu/internationaladmissions/get-ready-to-apply/can-i-get-in/admissions-criteria/freshman-admissions-criteria/freshman-english-requirements.html#Standard>

²⁰ NYUの担当者は「例え学業成績が優秀でも、勉強しかしていない学生はいらない」と明言していた。

に合致しているかを志願者から提出された願書やエッセーなどの書類²¹から見極めるわけだが、それが可能なのは、自大学の特徴を把握し、志願者に何を求めるのかが予め明確になっていることと、それを志願者同士の相対評価ではなく「入学許可基準」という絶対評価で判断できることが理由ではないかと考える。

3. 留学生の入学審査から見える米国と日本の大学の違い（問題提起）

最後に、この章のまとめとして、問題提起という形で私見を3点述べたい。

（1）今の日本の制度で、各大学が留学生を取りたいと思えるか

米国の大学の場合、世界中から集まった留学生は、米国学生より多くの授業料を支払うことになるため貴重な収入源となるだけでなく、STEM分野を中心に大学のレベルを上げてくれる存在ともなっている。しかも、米国では留学生は定員の外数として扱われ、定員超過の対象にならない²²。そのため、大学は、出願してきた留学生が大学の定める入学許可基準を満たしているかどうか、大学にとってメリットになるかどうかの判断に専念することができる。つまり「いい留学生がいれば、ぜひ採りたい」と思える理由や仕組みがある。

日本の場合はどうだろうか。ただでさえ奨学金や授業料免除を受ける留学生は多く、日本人学生の確保が困難な大学を除いて経済的なメリットはほぼない。また、多くの授業・研究が日本語で行われているということもあり、留学生が大学のレベルを上げてくれる存在となっているとも言い難いのが現状である。それに加えて、来年度から定員管理も今より更に厳しくなる。もしも文部科学省や財務省が「留学生30万人計画の実現」や「大学の自己収入増加」を本気で考えているのであれば、限られた資金を巡って大学間で競争させるだけでなく、例えば留学生を定員超過の対象としないことにする等、各大学が競争的資金の有無を問わず、「いい留学生がいれば、ぜひ採りたい」と思えるように制度自体を変えていくことを検討すべきではないだろうか。

（2）日本の大学において、書類審査だけで公平かつ効率的な合否判定ができるか

米国では、学内または学外の知識や情報、人的リソースを活用して同等基準・互換基準を定め、志願者が入学許可基準を満たしているかを審査している。一方、日本では、既に海外の教育制度や統一試験のレベル等について独自の調査を行っているごく一部の先進的な大学を除き、このような情報収集を各大学が独自で行うのは現実的に難しいのではないだろうか。WESのような民間の機関に入学審査の一部を支援してもらうことは日本には馴染まないかもしれないが、それでも各大学において留学

²¹ 学部レベルでは面接は原則行われぬ。なお、フォーダム大学のMBA課程では、全留学生にSkype面接を実施し、英語力を確認しているとのことであった。

²² 米国以外にも、例えば、英国、豪州、韓国でも、留学生は定員超過の対象にならない。

生の入学審査を公平かつ効率的に行うためには、欧州のナショナル・インフォメーション・センターのように、各国の教育制度や統一試験のレベルなどの情報を収集し、同等基準・互換基準を一例として提示するような業務を担う公的機関が必要ではないだろうか²³。

また、入学審査の際に、志願者一人ひとりを入学許可基準に照らし合わせて絶対的に評価するのではなく、志願者全員を相対的に比較して厳密に順位をつけているのも、各国で実施される学力試験や語学試験のスコアを広く認めることや、高大接続システム改革会議を中心に議論が行われている総合的な入学者選抜の実施を困難にしているように思われる²⁴。

(3) 米国の大学では、どうして職員がそこまでできるのか

米国の大学では、判断の基となる入学許可基準を予め定めていること、学内外に活用できるリソースがあること、学生が自大学にふさわしいかどうかを学力だけでなく総合的に判断していること、定員管理が弾力的であることなどが理由として挙げられるが、専任職員全員がスペシャリストであるということも大きな要因である。

米国の大学では、職員は部署を超えた異動はなく、自分の専門分野において教員よりも知識や経験があり、それに伴う権限と責任が与えられている。日本の大学が今後、世界の大学と対等に渡り合っていくためには、教員を中心に、教育・研究の質を高めていく必要があるが、それを支えるためにも、職員が今より次元の高い役割を担えるようにならなければならないのではないだろうか。現在、中央教育審議会大学分科会大学教育部会でも「高度専門職」について議論されているところだが²⁵、ジェネラリストに加えて、スペシャリストも学内で育成できるよう、人事制度の見直しと、そのような職員が活躍できる環境や仕組み作りが早急に進んでいくことを願って止まない²⁶。

²³ そのためには、大学評価・学位授与機構に担ってもらるか、新たにそのための機関を立ち上げる必要があると考えるが、どちらも望めないのであれば、せめて大学間で担当者が、各国の教育制度や統一試験のレベルなどの情報を交換できるプラットフォームを作ることはできないだろうか。

²⁴ 日本では現在、文部科学省の主導で各大学が「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」を含む3つのポリシーを検討しているところだが、本来、入学審査を際の「ものさし」となる「入学者受入れの方針」を今更考えていること自体が、そしてそれが「求める学生像」という抽象的なものになっていること自体が、日本の大学には「入学許可基準」が存在していないことを明確に示している。また、本筋から外れるが、日本における「アドミッション・ポリシー」という言葉の使われ方も気になる。日本においては「求める学生像」を書くように言われているが、米国大学の「Admission Policies」には、「求める学生像」ではなく、出願資格や審査方法、および性別・国籍・人種・宗教等で差別をしないというようなことが書かれている点も指摘しておきたい。

²⁵ 文部科学省 中央教育審議会大学教育部会第32回配布資料：http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/015/gijiroku/1353929.htm

²⁶ 例えば、千葉大学では新設される国際教養学部に教員と職員の役割を併せ持つ新たな専門職「SULA (Super University Learning Administrator)」を設置し、学内から登用することになっている。Between 2015年12月-2016年1月号 No. 265：http://shinken-ad.co.jp/between/backnumber/pdf/2015_12_tokushu05.pdf

IV章. 米国 WES の外国資格評価業務の特徴と強み（日本の高等教育の文脈に照らした考察を交えて）

Characteristics and Strengths of Foreign Credential Evaluation in US World Education Services With Consideration of Japanese Higher Education Context

＜大学評価・学位授与機構国際課 山崎 秀人＞

近年、学修者や労働者が国境を越えて流動し、学修・労働に従事する機会が増えている。それに伴って、その学修歴や資格が受入れ国において通用するかどうかを評価する外国資格評価のニーズが高まりつつある。とりわけ、教育及び職業市場において流動性の高い米国では、全米で 200～300 の外国学歴・資格評価機関が存在するといわれている。本稿では、全米の中で外国学歴・資格評価を最も数多く提供しており、先導的な機関ともいえる WES (World Education Service) について、今回の研修訪問で調査した学歴・資格評価プロセスや人材・データベースなどのリソース、同機関が提供する情報ツールを紹介する。最後に、WES の事業モデルを参考に、日米の入学プロセスの比較を考慮しながら、日本における外国学歴・資格評価のあり方について考察する。

米国における外国学歴・資格評価について

はじめに、米国における外国学歴・資格評価は、大別すると、大学等への入学や編入学のための勉学的なもの、専門的職業資格が受入れ国の制度下で使えるかを判断する職業的なものなどに分けられる。いずれの場合でも評価の目的は、「米国内で教育・訓練を受けた出願者と米国外で教育・訓練を受けた出願者の比較を可能なものとする」(太田、2007)²⁷ ことであり、多くの留学生や移民を受入れる米国においては、外国学歴・資格評価のニーズが広く存在する。しかし、米国には学歴・資格評価機関を所管する中央省庁は存在せず、国としては統一的な基準やガイドラインはない。そのため、外国学歴・資格評価の基準は専門機関で構成する団体がそれぞれ独自に基準を定めているほか、その評価結果を認めるかどうかは利害関係者に委ねられている²⁸。

1. WES の概要

WES は 1974 年に設立された非営利機関であり、米国とカナダにおいて学歴・資格評価サービスを提供している。同機関は、米国の代表的な外国学歴・資格評価機関の協議会である NACES²⁹ の創立メンバーのうちの 1 機関であり、外国学歴・資格評価を提供する機関の中でも中心的な位置を占めている。

²⁷ 太田浩、「米国における外国成績・資格評価 (Foreign/International Credential Evaluation) システム」、高等教育における外国成績・資格評価システムの国際比較研究、p. 35、2007 年

²⁸ 太田浩、「米国における外国成績・資格評価 (Foreign/International Credential) システム」、高等教育における外国成績・資格評価システムの国際比較研究、p. 33、2007 年

²⁹ 1987 年に設立された外国資格評価機関による業界団体で現在 19 機関が加盟している。

WESの主な事業は外国学歴・資格評価であり、収益のほとんどをそれによって賄っている。2014年には、米国・カナダを合わせて175,000件程度の評価申請を受け付け、2,500以上の機関に対して資格評価サービスを提供した³⁰。2005年時の評価申請数が100,000件程度（太田、2007）³¹だったことを鑑みると、約10年で1.8倍になっており、資格評価のニーズが高まっていることがうかがえる。申請の目的について、米国においては申請の95%程度が高等教育機関入学のための学歴・資格評価であり、そのうち80%程度が大学院入学のための評価申請である³²。

このほか、高等教育機関に対して、外国学歴・資格の評価の要諦や大学の国際化、留学生獲得戦略に関する情報や、移民として米国やカナダに来た者に対して職業やコミュニティに関する情報を提供するサービスを行っている。

2. WESの実施する外国学歴・資格評価

WESは、高等教育機関入学者向けとして主に2つの種類の評価を提供している。1つは編入学や大学院入学予定者向けのもので、米国の基準を基にした科目ごとの成績の読替えとGPAの算出である。もう1つは、学士課程の新生向けに学歴・資格証明書の評価である。前者は160ドル（以下、米ドル）、後者は100ドルにて評価を提供している。なお、オプションとして、複数の学歴・資格証明書を作成することを念頭に、45ドルの追加費用を支払うことで評価書結果をWESに保存しておくことができ、以後同じ評価書を30ドルにて発行するサービスも提供している³³。

実際の学歴・資格評価プロセスは次の4つの段階から構成されており、通常、申請者からのすべての書類を受理、料金受領の確認後、7営業日で処理されることとなっている。



まず、申請者がWESのウェブサイトアカウントを作成し、必要書類をWESに送付する。必要書類は申請者の修了した機関が属する国によって異なり、申請者が修了した機関の国籍を入力すると、それに応じた必要書類が表示される仕組みになっている。第1段階として、必要な申請書類がすべて整っているか確認する。第2段階として、外国学歴・資格評価業務を専門とするWESの職員は申請者から

³⁰ 研修時に配布されたWESのリーフレットより

³¹ 太田浩、「米国における外国成績・資格評価（Foreign/International Credential）システム」、高等教育における外国成績・資格評価システムの国際比較研究、p. 37、2007年

³² カナダにおいては、90%ほどが移民目的の評価申請である。

³³ WESウェブサイト、<http://www.wes.org/fees/schedule.asp>、2015年11月19日アクセス

受理した書類の真贋性の審査を行う³⁴。この段階で受理した書類が電子化され、その後データベースに登録される。第3段階として、申請者が卒業・修了した機関が、当該国のア krediteーション機関等から認定されているかを確認する。第4段階として、申請者が卒業・修了した機関から発行された卒業証明書、修了証や成績証明書を米国の基準に照らしてその同等性に関する評価書を作成する。

3. 評価者及び評価実施体制について

米国のWESには70人の評価者が在籍している。ここでいう評価者とは外国学歴・資格評価業務を専門とするWESの職員を指す。評価者の要件としては学士号以上を持っていることとなっているが、WESでは大部分の評価者が修士号の学位を有している。評価者の出身国は37カ国にわたり、40カ国語以上に対応できる体制をとっている³⁵。世界各地から様々な言語で書かれた証明書を読み解き適切に処理するためにも、出身国の教育制度に精通し、多言語に対応できるWESの評価体制は大きな強みとなっていると考えられる。なお、WESでは評価者が担当する地域を、大きく7つの地域（アジア・太平洋、中国、中東、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、インドと周辺地域、英連邦）に分けてそれぞれチームを形成し、地域ごとの専門性を深められる体制をとっている。

4. WESが有するデータベースについて

資格評価を実施するにあたって、地域ごとの教育制度や証明書の内容に関する情報は重要である。また、評価の一貫性を担保するために、過去の評価結果のデータが欠かせない。WESの強みは、多言語に対応でき、専門知識を有する学歴・資格評価職員に加え、膨大な情報量を誇る、データベース「AICES」を整備していることが挙げられる。AICESは1998年から運用が開始され、現在では200以上の国と地域、およそ47,000の高等教育機関、12,000の資格、2,000の成績評価スケールが登録されている。これは、イギリスのNIC機関であるUK-NARICやオーストラリアのNIC機関である教育訓練省QRPが提供するデータベースと同規模あるいはそれを上回る規模である³⁶。全ての評価結果がAICESに登録されることで、評価の一貫性が保たれるとともに、十分な情報に基づいた判断を可能にしている。データベースの管理についても、各国の情報収集にあたるデータマネジメントと呼ばれる職員が配置されており、各国の情報を収集し、既存の情報を日々更新している。

³⁴ WESは資格・学位の証明書を取り寄せ、審査する際の注意事項をまとめた白書「How to Obtain Authentic International Academic Credentials」をウェブサイト上で公開している。

³⁵ WESウェブサイト、<http://www.wes.org/about/index.asp?>、2015年11月19日アクセス

³⁶ 欧州・北米地域を中心にNIC（ナショナル・インフォメーション・センター）と呼ばれる組織が国ごとに指定されている。センターによって形態は異なるが、外国学歴・資格評価の際に必要な情報の発信を主な業務として、中には個々のケースの同等性審査を行うNICもある。イギリスのUK-NARICは200カ国、オーストラリアのQRPは130カ国の教育制度を掲載した資料を有料で提供している。また、オランダのEP-Nufficのように70カ国以上の教育制度情報を無償で提供している機関もある。

5. WESが発信する高等教育に関する情報について

WESでは、申請者に対し外国学歴・資格評価を提供するほか、高等教育機関やその担当者に対して情報ツールの提供を無料で行っている（有料のものもある）。UBにて提供された研修においても、WESが提供する情報ツールが紹介された。その一例を以下に示す。

- ・WES Degree Equivalency（外国の機関で取得した資格を米国の資格に換算）
- ・WES iGPA Calculator（外国の機関で修得した成績を米国基準のGPAに換算）
- ・Research Report（留学生の動向などをテーマにした調査報告を掲載）

このような高等教育機関に対する情報提供の活動も、全米に数多く存在する資格評価機関の中でもWESのポジションを確固たるものにする大きな要因であると考えられる。

6. 日米の入学審査の制度的違いと日本の外国学歴・資格評価支援のあり方について

WESは数多くの申請に対して、専門職員や膨大なデータベースを基にしながらか国における外国学歴・資格評価のニーズに応え、高等教育機関に対する情報ツールの無償提供なども行っている。本項では、WESの事業モデルを参考に、日米の入学プロセスの比較を考慮しながら、日本における外国学歴・資格評価のあり方について考察する。

はじめに、日米各国における外国学歴・資格評価の需要について考えてみたい。前述のように、米国には200～300の学歴・資格評価機関があるといわれているが、WESだけでも17万件を超える学歴・資格評価を提供していることを考えると、外国学歴・資格評価の大きな需要があることが明らかである。その背景には、大きく2つの理由があると考えられる。1つは、米国の大学や大学院が留学生に対して、書類審査による入学審査を行っており、入学や編入学の際に、外国学歴・資格評価が一連のプロセスの中に組み込まれているということである。大学によっては、今回訪問したUBのように、外国学歴・資格評価を学内で行っているところもあるが、それを外部に委託し、費用負担を志願者に負わせることによって、手続きにかかる費用を圧縮している。また同時に、専門機関のノウハウを用いて偽の証明書のリスクや複雑な学修歴を読み解く負担を回避するという選択をしているところも多いと思われる。特に、規模の小さな大学等においては、外国学歴・資格評価のためだけに専門知識のある職員を雇用せずとも審査プロセスを進めることができるメリットは大きいと考えられる。2つ目は絶対的な留学生の数の多さと出身国の多様さである。米国は世界で最も留学生を受入れている国であるほか、多くの留学生が中国、インド、サウジアラビアなど必ずしも米国の教育制度と容易に比較できない国から来ている。また、多くの外国人を受入れている流動性の高い労働環境にある米国において、高等教育入学以外にも、公認会計士のような資格取得の際や、就職の際などに資格評価を受けることを求めていることが外国学歴・資格評価の需要を生み出している。

このように、米国においては制度面で、外国学歴・資格評価が入学審査プロセスの一部になってお

り、留学生数が多く、またその多くが複数の大学や大学院に申請することが通例であるため、外国学歴・資格評価の機会の絶対数が多い。これにより、外国学歴・資格評価の大きな需要が生み出されていると推察される。

一方の日本では、制度的に、入学審査プロセスの中に成績評価を入学者選抜の資料として取り入れ、書面調査のみで合否判定を行う米国とは大きく異なる。大学評価・学位授与機構の調査³⁷からは、入学審査のプロセスでは、留学生を渡日前入学許可³⁸や書類審査のみで入学者を選抜する大学は少なく、多くが日本国内(大学内)で実施する入試によって留学生を獲得している傾向が読み取れる。さらに、同調査で、出願者の過去の学業成績について合否判定の対象とするか尋ねたところ、回答者のうち学士課程では54%が合否判定の対象外としており、大学院課程においても45%が同じく対象外として回答している。加えて、単位の認定においても、海外の機関で修得した単位については、学士課程・大学院課程両方とも6割以上が成績評価の認定はせず、専用の符号(TransferのTや認定のN等)を付与すると回答している。こうした状況を鑑みると、米国においてみられるような海外で修得した資格や学業成績を日本で認定あるいは読み替えるような仕組みが十分普及しているとは言い難い。

上述の点を考慮すると、日本の入試制度や単位互換モデルが維持されるならば、米国のような外国学歴・資格評価の需要モデルは考えにくいだろう。一方で、日本においても、外国学歴・資格評価のための情報の提供を求める声は多い。具体的には、今回の研修の参加者からも外国の学修歴を有する者からの出願・入学審査に困難を感じるという声が聞かれ、WESのような機関を望む声もあった。また、前述の調査においても、第三者機関による諸外国の教育制度等の情報提供サービスについて、学士課程入学時の審査では80%、大学院入学時の審査においては78%の回答者が情報提供への期待を示している。その中でも、一般的な教育制度や履修制度、証明書の真偽を判別するための組織や取組みに関する情報に関するニーズが高く、これらの情報を提供する仕組みを考えていく必要性が示唆されている。このように、申請者からWESのような専門機関を通じて外国学歴・資格評価がなされるという米国式のモデルは日本では普及しづらい制度的な現状があるものの、実際に、日本の各大学等が自機関内で外国学歴・資格評価を行っているということを考えると、米国の事例・経験をひとつの参考例としながら、外国学歴・資格評価にかかる制度の蓄積や利用を含めた日本における外国学歴・資格評価支援のあり方を検討していくことが望まれる。それによってあらゆる学習者が学修歴や資格の認定を通じて学修が報われる仕組みが構築されることを期待したい。

³⁷ 『『外国での学習履歴の審査』および『海外で修得した単位の認定』に関する実態調査』回答結果の概要(集計結果)、2014年7月 大学評価・学位授与機構

³⁸ 外国人留学生の入学選考において日本留学試験の成績を利用し、国外から直接出願を受け付け、入学選考のため出願者を渡日させることなく合否を判定し、入学を許可する仕組み、JASSO、<http://www.jasso.go.jp/eju/riyoukou.html>。

最後に

本稿を執筆した4名より、このような有益な研修を企画して下さった一般社団法人「持続可能な国際教育推進のための研究コンソーシアム」及びJTBの皆様に御礼を申し上げます。とりわけ、研修に同行くださり、熱心にご指導いただいた一橋大学の太田浩教授にはこの場をお借りして深謝いたします。

お金以上の価値ある経験

— 1年間のイギリス留学を通して —

Priceless Experience:

Studying Abroad in the UK

立教大学 文学部文学科 須貝 早絵

SUGAI Sae

(Undergraduate Student, Department of Letters, College of Arts, Rikkyo University)

キーワード：派遣留学、自己成長、価値

1. はじめに

私は、2014年9月から2015年6月の約一年間弱、大学の派遣留学制度を利用しイギリスにあるシェフィールド大学へ留学しました。シェフィールドという場所は、ロンドンから電車で北へ二時間ほどのところにあり、緑豊かなところでした。

私は、今回の留学を通して「留学には、お金では買えない価値が詰まっている」と強く実感しました。本レポートでは、留学のきっかけや現地での生活、学んだことをお伝えしながら、留学の魅力について述べていくと同時に、留学を支援する側に必要なことについても述べさせて頂きたいと思います。本レポートが、少しでも読者の皆様の参考となれば幸いです。

2. 留学を決意した理由

留学に挑戦する理由は人によって様々あると思いますが、私の場合は大きく分けて四つありました。

まず一つ目は、世界という大きな舞台で自分の力を試してみたい！という気持ちがあったことです。

私は大学二年生の時、海外の授業と同じスタイルで行われる英語の講義をとっていました。その講義で教授から、「その英語力があれば、海外に出ても大丈夫」とおっしゃって頂きました。そのとき素直に嬉しかったのですが、同時に、本当に海外に出ても通用するのか？どれくらい海外の人々と互角に渡り合えるのか？という疑問を抱きました。また、英語力のみならず、自分の行動力や積極性も海外で通用するかが気になったので、外の世界に飛び出し自分の語学力・人間力を試そうと決めました。

二つ目の理由は、何か一つのことを成し遂げる経験をしてみたいと考えたからです。私は大学までの自分を振り返った時に、目標として掲げたことを最後までやり抜いた経験が少ないと感じていました。何事も目標を掲げるものの中途半端なままやめてしまったり、口先だけで行動が伴わなかったりということが多かったからです。そこで、高校時代から漠然と目標にしていた「留学」を実行へと移すことで、最後までやり通せる自分に変えようと決意しました。

三つ目の理由は、世界中の様々な文化や価値観に触れることで、自分の見聞を広げてみたかったということです。私は、色々な考え方や価値観を持つ人と交流することで新たな発見につながると考えています。そのため今まで出会ったことがない国の人と交流してみたい、自分の人脈を世界に広げたいと考え、その機会を自分で生み出していこうと考えました。また、他国に足を運ぶことで、日本とは違う文化や歴史に触れることができ、より自分の視野を広げられると考えました。

最後の理由は、実際に海外生活を送ることで、自分の将来について考えたいという気持ちがあったことです。私は留学前、漠然と海外と関わる企業で働きたいと考えていました。しかし、海外に住んで働くとはどういうことなのか？どのように海外と関わるのか？と具体的なイメージが湧きませんでした。そこで、日本ではなく海外という場所で過ごすことで、自分の将来を考えてみようと思いました。

以上の四つが海外留学を決めた理由です。留学を考える学生には、具体的な目標を持っている人もいますが、中には就職活動に有利という安易な考えを持ってしまう方もいるかもしれません。確かに、留学に行けば英語力はある程度伸び、海外に住んだ経験はアドバンテージになるかと思えます。しかし、そこで大切になってくることは、留学に行っただけでは何の意味にもならないということです。留学前から帰国後まで、自分自身が目的意識を持ちながら能動的に何事にも取り組むことこそ、自分自身の成長につながります。その点をきちんと理解したうえで、多くの方に留学にトライして頂きたいです。

3. 留学までの道のり

留学を実現させるための期間も私にとって成長する時間となりました。なぜなら乗り越えるべき課題が多くあったからです。

まず一つ目の課題は、両親を説得することでした。はじめ、私の両親は留学に反対していました。多額の費用が掛かること、大学を休学してしまうことなど、デメリットが多くあるのではないかと考えていたからです。そこで、なぜ休学までして留学をするのか、海外で何をしたいのかということを中心にきちんと伝える必要がありました。最初はなぜ反対されているのかわからず、どうせ理解してくれないと思っていましたが、自分の考えをまとめていくうちに両親に反対されて良かったと感じるようになりました。なぜなら反対されたことによって、なぜ留学をしたいのかという目的について明確に考

えることができたからです。最終的には、自分の目標や理由、計画について納得してもらうことができ、留学に挑戦することができました。学生の中には、保護者の方と言われて留学をするという人もいるかもしれませんが。しかし、その受け身の姿勢では、留学中に経験することを自分の力でなかなか乗り越えられないと思います。留学を考える学生の方は、ぜひ自発的に留学に挑戦してほしいです。また、留学を志す学生のご家族や大学の先生方にも、ぜひ「なぜ留学をするのか」ということを問いかけてほしいと思います。そうすることで、学生がより真剣に留学について考えることができるのではないのでしょうか。

二つ目の課題が、留学の費用を準備することでした。私は私立大学に通っており、東京で一人暮らしをしているため、両親には経済的負担をかけています。そのため、なるべく自分の力で留学費用を準備する必要がありました。そこで、大学の講義の合間を縫ってアルバイトをしたり、大学が募集していた奨学金に応募したりしました。幸い応募していた奨学金を頂くことができたため、少しは経済的負担を軽減できました。おそらく、学生の中には経済的な理由で留学をあきらめてしまう人もいます。しかし、私のようにアルバイトをしたり奨学金をいくつも応募したりすれば、留学の費用を準備することができます。資金がないなりにできることはあるので、経済的理由をあきらめる前にできることはないかと考えてみてほしいです。

三つ目の課題は、ビザの申請や大学とのやり取りなどの事務手続きでした。イギリスのビザ審査は厳しく、申請資料も複雑だったため、ビザの準備を始めてから手元に届くまで時間がかかりました。また、資料を作成するときに参考になるデータも少なかったため、自分の記入したことが適切かどうか分からず不安を感じました。さらに講義や大学寮についてイギリスの大学に聞いていたものの、返信にも時間がかかったため、わからないことが容易には解決せず留学を経験した先輩に聞くしかないこともありました。

このように、留学をする前から様々な課題があり、留学は単に海外に行くだけではないのだということを実感しました。それと同時に、自分自身でしっかりと準備を進めていくことで、何事も自分自身で解決する力を養うことができ、留学前から自己成長につなげることができたと思います。

4. イギリスでの留学生活

① 講義について

私は、日本やアジアの国々について客観的な視点から学んでみたいと考え、East Asian Studies という学部で学習していました。韓国や中国の経済発展、日本の世界における国際関係など、自分の専攻分野とは全く異なる分野への挑戦でした。講義は一コマ50分で、レクチャーとディスカッションがそれぞれ週に1~2時間あるというスタイルでした。日本の大学のように座っていればよいというものではなく、ディスカッションでは意見を言うことが求められたため、きちんとその週に取り上げるテ

ーマを理解する必要がありました。そのため、講義の予習として各講義で20～40ページもの膨大な量のリーディングをこなす必要があり、いかにして効率よく読めるかと日々格闘していました。また、各講義で出される2,000字～3,000字のエッセイもただ書けばいいというものではなく、自分の意見の根拠を示しながら論理的に書かなければならず、様々な文献を読んで知識を得る必要がありました。さらに3時間に及ぶ論述式の学期末のテストにおいても、講義で習ったことに加え、関連する書籍を読んで準備すること、制限時間内に蓄えた知識をアウトプットすることが求められたため、今まで受けてきたテストの中で一番ハードなものでした。このように、日本の学習スタイルで通用することはなく、今までの人生の中で一番机に向かったのではないかと思えるほど学習に励みました。それぞれの課題を乗り越えるのはつらいこともありましたが、論理的に物事を考えて伝える力や自発的に課題に対して深める力を吸収できたと思います。

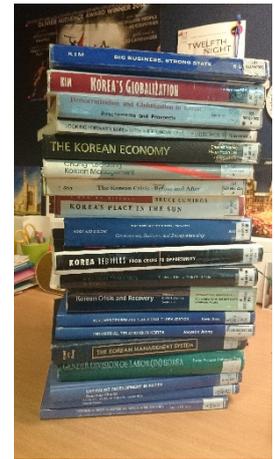


図1 テスト勉強のために借りた書籍の山



図2 クラスメイトと最後の授業にて

② 課外活動について

学習のみならず、課外活動にも挑戦してみたいと考えていたため、主に三つの活動を行いました。まず一つ目は、毎週日曜日のバスケットボールへの参加です。私が通っていた大学には、寮に住んでいる学生が無料でスポーツができるセッションがあったため、それを利用して行っていました。この活動は男子学生の中に女子学生一人という活動だったため、最初は周りとは打ち解けるところに時間がかかりました。しかし、男子学生に負けることなく積極的にプレーをして、スポーツを通してコミュニケーションをとることに励みました。

二つ目は、今までやったことがないことをしてみようと考え、ゴスペルサークルの活動に参加していました。週一回の練習に加え、コンサートを開いたり、教会で発表を行ったりしていました。入ったばかりのときは、英語の歌詞を覚えることに必死でついていくのがやっとでしたが、メンバーからメロディだけでも大丈夫！一緒に歌うことを楽しむことのほうが大事！と言ってもらい、メンバーの助けをかりながら楽しむことができました。

三つ目の活動としては、春休み中の子供スポーツ教室のボランティアです。地域の方々とも関わりたいという強い思いがあったため、大好きなスポーツと子供に関係があるものを選びました。実際に活動を通して、普段の留学生活ではかかわることができなかった子供たちや運営スタッフなどと関わ

ることができ、また自分の限りある英語力でいかにして貢献するか、主体的に考えて行動に移せたことが、どんな場所にも飛び込んでやり抜く力を養うことにつながりました。

どの活動においても最初はアウトサイダーとして扱われ、どうして他のメンバーと同じように関われないのだろうと悩みました。しかし、そこで負けてたまるか！何が何でもメンバーの一員として認めてもらうぞ！と粘り強く継続し、積極的にメンバーに声をかけたり、仕事を探したりと自分なりに周囲にアプローチをかけていきました。その結果、どの活動においてもメンバーの一員として認められました。ぜひ、留学の予定がある学生の方には積極的に課外活動に参加してもらい、机に座っているだけでは得られないような多様な力を身に着けて頂きたいです。

③ 海外周遊

私は、一年間の留学中にヨーロッパの12カ国を周りました。スペインやドイツ、北欧など様々な地域に赴きましたが、その中で今まで出会ったことがない価値観や文化、世界中の人々と出会い、自分の見聞を大きく広げられたと思います。旅行と聞くと遊んでいたように聞こえますが、実際には日程から飛行機の手配、宿泊場所などすべてを自分で計画する必要があったため、計画したものを実行に移していく力がつきました。また、日本とは違い交通機関がきちんと整備されていないところもあり様々なハプニングもありましたが、物事に臨機応変に対応していく力も養えたと思います。さらに、様々な国々を周ることで日本との違いを発見でき、日本の良さや見直すべきところを改めて考える貴重な機会となりました。



図3 一番気に入ったポルトガルの風景

5. 留学を振り返ってみて

一年間の留学を経験して思うことは、冒頭にも述べたように「留学にはお金では買えないほどの価値がつまっている」ということです。留学を通して、もちろん英語力は格段に上がりました。これは、一つの留学の財産だと思っています。しかし、それ以上に物事をやり続ける粘り強さや実行力、世界中に広がる人脈、多様な考え方への適応力など、自分が今まで持っていなかった多くの力を吸収することができました。また、海外に実際に住むことを通して、将来自分がどんなことをしていきたいのかということに対して、具体的なビジョンを持つことができました。留学前は、ただグローバルな企業で働きたいと思っていましたが、留学後は「日本の高品質な製品を世界中に送り出し、日本のモノづくりの力を世界にアピールできる仕事をしたい」と考えています。

確かに留学には多額の費用が掛かります。しかし、投資した資金以上に多くのことを学び経験でき

る、素晴らしいものだと思います。ぜひ、多くの学生の方々に留学に挑戦していただき、自己の成長へとつなげて行ってほしいです。

6. 最後に

留学を実現するためには、もちろん学生の努力が必要です。しかし、同時に大学側の更なる充実したサポートも必要だと感じました。

一つ目としては、今以上に経済的支援の体制を整えることです。私は留学期間中、日本学生支援機構から奨学金を頂いていましたが、留学準備のための費用が予想以上に掛かりました。具体的にはビザの申請料や保険料、英語資格のための受験料です。このように予想以上の費用が掛かったことで、留学前から経済的不安を感じざるを得ませんでした。学生の中には、経済的に厳しいと判断してしまい、留学するに値する能力を持っているにも関わらずあきらめてしまう学生もいると思います。しかし、それではグローバルな舞台で活躍できるような学生の育成は難しいと考えます。そのため、留学期間だけではなく留学準備のための費用も軽減されると、学生の負担も少なくなるのではないかと思います。可能であるならば、留学準備に関わる事務手続きの費用等を支援して頂きたいです。

二つ目としては、大学内において外国人留学生と日本人学生が触れ合う機会を多く作ることです。なぜなら、海外の人と話す機会が増えるだけでも、海外に対する抵抗感が少なくなるのではないかと思います。なかなか留学に踏み切れない理由として、多くの学生は英語力の不安をあげます。英語が上手に話せない、相手が何を言っているかわからないなどです。しかし、海外の方々と実際にコミュニケーションをとる前からあきらめているように感じます。確かに、英語でのコミュニケーションは容易なことではありません。しかし、少しずつ海外の方と接する機会を増やしていけば、必ず英語で交流する面白さや楽しさに気づけると思います。ですから、より多くの学生に外へ飛び出してもらうためにも、大学側が多くの外国人留学生を受け入れるようにし、外国人留学生との合同講義や交流の場を増やしていくことが大切だと思います。

これから、より一層学生への支援が充実し、多くの学生が海外へ挑戦していけるよう願っています。

次号予告

ウェブマガジン『留学交流』 2月号
特集「外国人留学生のための留学後のフォローアップ」
留学生のキャリア支援、元留学生会の活動（予定）



ウェブマガジン『留学交流』 1月号

Vol. 58

平成28年1月12日発行

編集 独立行政法人日本学生支援機構

（編集部）留学情報課

東京都江東区青海 2-2-1（〒135-8630）

電話 (03)5520-6111

FAX (03)5520-6121

Eメールアドレス ij@jasso.go.jp

編集後記

本号では、「グローバル人材育成のこれから」と題し、地域におけるESD（持続可能な開発のための教育）と国連大学のアフリカにおけるプログラムを通じてグローバル人材育成について考察し、事例としては、日韓共同大学間交流事業を通じたグローバル人材育成、英語による講義のためのFD、アメリカのリクルーティング研修によるSDの事例を取り上げております。

また、海外留学レポートでは、イギリス留学の成果と大学に求める支援をご紹介します。本号が、グローバル人材育成に携わる関係者のみなさまの参考となることを願っています。

（編集部）

Web Magazine “Ryugakukoryu”(Student Exchanges)

“Ryugakukoryu” delivers a variety of necessary information and materials to faculty and staff engaged in acceptance and dispatch of international students, and educational guidance.

The magazine has been made public online without charge since April 2011.
(Issue date: 10th of each month)